

高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略

高知県のけん引役・高知市の挑戦 ～連携・共栄・発展～

〔令和元年度・改訂版〕

令和元年 7 月

高 知 市

高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (目次)

I	基本的な考え方	1
1	総合戦略の位置付け	
2	総合戦略の計画期間	
3	人口減少の克服に向け高知市が果たすべき役割	
II	総合戦略の推進にあたっての基本方針	2
1	総合計画と連動した着実な施策の推進	
2	進捗管理体制の確立とPDCAサイクルによる進捗管理	
3	県や他市町村との連携	
III	基本目標と基本的方向, 具体的な施策	
	高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系	3
	基本目標1 地産外商, 観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出	
①	地産の強化を図る ～農林漁業の振興～	6
1)	域内外への安定供給を可能とする産地づくり	
2)	農林水産業の担い手確保	
3)	地域特性を生かす特色ある農業の展開	
4)	街路市の活性化	
②	外商の強化を図る ～新市場開拓・販路拡大～	9
1)	6次産業化の推進	
2)	販路拡大支援	
③	外商の強化を図る ～観光振興～	11
1)	高知らしさを生かした観光振興	
2)	本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展	
3)	観光資源の磨き上げと創出	
4)	近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進	
5)	スポーツツーリズムの推進	
6)	インバウンド観光の推進	
④	地産外商の成果を拡大再生産につなげる ～創業・就職支援～	14
1)	企業誘致・創業支援等を通じた産業活性化	
2)	就職支援	
	基本目標2 新しい人の流れをつくる	
①	移住促進と受入体制の強化	17
②	居住環境の整備	18
③	特色ある教育による地域の活性化	18
④	若者の地元定着率向上に向けた取組	19

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する, 女性の活躍の場を拡大する

- ① 地域における切れ目のない子育て支援の推進（高知市版ネウボラ） 21
- ② 将来家庭を築くための支援 22
 - 1) 思春期の健康づくり
 - 2) 独身者への出会いの機会の提供
- ③ 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備 23
 - 1) 健やかな子どもの誕生への支援
 - 2) 子どもの健康管理
- ④ 子育て支援策の充実 26
 - 1) 子育て支援体制の充実
 - 2) 地域ぐるみの子育て支援のまちづくり
 - 3) 幼児期における教育・保育の充実
 - 4) 多様な保育サービスの充実
- ⑤ 子育て世帯の経済的負担の軽減 29
- ⑥ 女性の活躍の場を拡大するワーク・ライフ・バランスの推進 30
- ⑦ 地域一体となった教育の推進 30

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る

- ① 広域連携の推進 33
- ② コンパクトなまちづくり 35
- ③ 地域コミュニティの活性化 35
- ④ 災害に強いまちづくり 36
 - 1) 地域防災力の向上
 - 2) 災害対応力の強化
- ⑤ いきいき安心の社会づくり 37
 - 1) 地域での支えあい・助け合いのしくみづくり
 - 2) 健やかでいきいきとした暮らしを支える
- ⑥ 著しい少子高齢化への対応・地域の暮らしを守る 39
- ⑦ 人に優しい環境共生都市の実現 40
- ⑧ 郷土愛の醸成 41

- 平成30年度重要業績評価指標（KPI）一覧 43

I 基本的な考え方

1 総合戦略の位置付け

本総合戦略は、「高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」で示した高知市がめざすべき人口の将来展望を実現するための必要な施策をとりまとめたものであり、高知市が直面する人口減少問題を克服するための具体的な戦略として位置付ける。

2 総合戦略の計画期間

高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国や高知県が策定した総合戦略との整合性を図るため、計画期間は平成 27 年度から令和元年度までの 5 か年間とする。

3 人口減少の克服に向け高知市が果たすべき役割

高知市は、県内人口の約 46%を占める県都であるとともに、県内総生産額の約 47%を占める等、県内の政治、経済、文化の中核を担い、県全体をけん引する役割を担ってきた。同時に、県内の多くの市町村から転入者を受け入れており、県下全体の人口流出を食い止める人口のダム機能の役割も果たしてきた。

今後、日本全体で人口が減少していく中、将来にわたり持続可能な地域社会を実現するためには、県内他市町村と共存共栄の関係を保ちながら連携を深め、これまで以上に県全体のけん引役としての役割を発揮し、積極的に施策を展開していく必要がある。

Ⅱ 総合戦略の推進にあたっての基本方針

1 総合計画と連動した着実な施策の推進

本市では、平成 28 年度末を目標に、「2011 高知市総合計画」の見直し作業を進めているところであるが、本市の最重要課題である人口減少問題を克服するための総合戦略は、総合計画と同様に、今後の市政の方向性を左右する非常に重要な計画であり、総合戦略の内容を総合計画の柱の一つとして位置付け、国土強靱化地域計画等、他の行政計画とも連動させながら、総合的かつ計画的な施策の推進を図っていくこととする。

2 進捗管理体制の確立と PDCA サイクルによる進捗管理

本総合戦略では、高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンで示した本市人口の将来展望を実現するための 4 つの基本目標を設定し、その基本目標には、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされる便益（アウトカム）で具体的な数値目標を設定している。加えて、各基本目標を実現するための具体的な施策についても、原則としてアウトカムにより重要業績評価指標（KPI）※を設定しており、政策評価を客観的な指標で検証できる内容としている。

今後、総合戦略の実効性を高めていくためには、この基本目標の達成度や重要業績評価指標を通じた施策の効果検証等を行うなど、PDCA サイクルにより適切に進捗管理を行っていくことが非常に重要であり、市長を本部長とする「高知市まち・ひと・しごと創生本部」において、進捗管理を徹底していくとともに、住民及び産官学金労言の関係者により構成された「高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、施策等の効果検証を行い、必要に応じて施策のバージョンアップを図りながら、着実な成果につなげていく。

※重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

3 県や他市町村との連携

全国に先駆けて人口の自然減の状態となっている高知県では、政府の地方創生に向けた取組に呼応し、国に対して積極的な政策提言を行うとともに、いち早く総合戦略を策定している。

本総合戦略は、各施策の実効性を高めるために、高知県の総合戦略とベクトルを合わせながら策定したところであり、今後、各施策を推進する際においても、施策の相乗効果が発揮できるよう、高知県と十分な連携を図っていくこととする。

また、本市は、平成 30 年度から県内市町村と連携して県全域で「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、その中心都市として圏域の活性化に取り組んでいる。取組の推進にあたっては、高知県の力強い支援を受けながら、各市町村がそれぞれの総合戦略に位置づけて行う、雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚・出産・子育て支援、安心な暮らしを守る取組等との相乗効果を発揮して、人口減少という大きな課題に打ち克つことのできる圏域をめざしていく。

Ⅲ 基本目標と基本的方向，具体的な施策

<<高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系>>

基本目標1 地産外商，観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

- ① 地産の強化を図る ～農林漁業の振興～
 - 1) 域内外への安定供給を可能とする産地づくり
 - 2) 農林水産業の担い手確保
 - 3) 地域特性を生かす特色ある農業の展開
 - 4) 街路市の活性化
- ② 外商の強化を図る ～新市場開拓・販路拡大～
 - 1) 6次産業化の推進
 - 2) 販路拡大支援
- ③ 外商の強化を図る ～観光振興～
 - 1) 高知らしさを生かした観光振興
 - 2) 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
 - 3) 観光資源の磨き上げと創出
 - 4) 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
 - 5) スポーツツーリズムの推進
 - 6) インバウンド観光の推進
- ④ 地産外商の成果を拡大再生産につなげる ～創業・就職支援～
 - 1) 企業誘致・創業支援等を通じた産業活性化
 - 2) 就職支援

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- ① 移住促進と受入体制の強化
- ② 居住環境の整備
- ③ 特色ある教育による地域の活性化
- ④ 若者の地元定着率向上に向けた取組

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する，女性の活躍の場を拡大する

- ① 地域における切れ目のない子育て支援の推進（高知市版ネウボラ）
- ② 将来家庭を築くための支援
 - 1) 思春期の健康づくり
 - 2) 独身者への出会いの機会の提供
- ③ 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備
 - 1) 健やかな子どもの誕生への支援
 - 2) 子どもの健康管理

- ④ 子育て支援策の充実
 - 1) 子育て支援体制の充実
 - 2) 地域ぐるみの子育て支援のまちづくり
 - 3) 幼児期における教育・保育の充実
 - 4) 多様な保育サービスの充実
- ⑤ 子育て世帯の経済的負担の軽減
- ⑥ 女性の活躍の場を拡大するワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑦ 地域一体となった教育の推進

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る

- ① 広域連携の推進
- ② コンパクトなまちづくり
- ③ 地域コミュニティの活性化
- ④ 災害に強いまちづくり
 - 1) 地域防災力の向上
 - 2) 災害対応力の強化
- ⑤ いきいき安心の社会づくり
 - 1) 地域での支えあい・助け合いのしくみづくり
 - 2) 健やかでいきいきとした暮らしを支える
- ⑥ 著しい少子高齢化への対応・地域の暮らしを守る
- ⑦ 人に優しい環境共生都市の実現
- ⑧ 郷土愛の醸成

基本目標1 地産外商, 観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出

(1) 数値目標

- | |
|---|
| ○個人市民税納税義務者数
：143,500 人（平成 26 年度）→142,200 人（令和元年度） |
| ○個人市民税納税義務者の総所得金額
：4,022 億円（平成 26 年度）→4,022 億円（令和元年度） |
| ○製造品出荷額等
：1,485 億円（平成 25 年度）→1,585 億円（令和元年度）
1,447 億円（平成 21 年度） → 1,485 億円（平成 25 年度）（↑2.6%） |
| ○県外からの観光入込客数
：305 万 4 千人（平成 25 年）→323 万人（令和元年）
327 万人（平成 20 年） → 305.4 万人（平成 25 年）（↓6.6%） |

(2) 基本的方向

①地産の強化を図る ～農林漁業の振興～

高知市の農林業の総生産額は県全体の約8%であるが、高知の大きな魅力である特色ある豊かな「食」を下支えする重要な産業である。しかしながら、農業、漁業に関しては就業人口の減少と高齢化が大きな課題となっていることから、機械化や新技術の開発普及等による生産性の向上や担い手の確保に向けた取組を進める。同時に、新たな技術の導入等による農作物の高付加価値化や、地域に伝わる伝統野菜の復活等、高知の地域特性を生かした農業振興施策を県と連携しながら進め、農家所得の向上を図っていく。

また、高知市街路市活性化構想に基づく事業を実施し、来店者や生産農家を中心とする出店者の増加を図り、本市の特徴である街路市の活性化につなげていく。

②外商の強化を図る ～新市場開拓・販路拡大～

人口減少による様々な課題の中で、商圏の縮小は最も大きな課題の一つである。人口が減少する中で域内経済の活性化を図るためには、外商の推進による外貨の獲得が非常に重要である。そのためには、首都圏等の大消費地や国外までも視野に入れた新たな市場の開拓が必要不可欠であることから、見本市や商談会への積極的な出展による情報発信やバイヤーの招聘、マーケティング調査を実施するとともに、農商工連携や6次産業化を進め、競争の激しい大市場においても通用する競争力の高い商品の開発を進める。

③外商の強化を図る ～観光振興～

「よさこい祭り」や「坂本龍馬」という全国的にも有名な観光資源に恵まれ、年間300万人を超える観光客が訪れる高知市にとっても、経済波及効果、雇用創出効果が高いとされる観光は重要な産業に位置付けられてきた。

こういった中、近年、国内旅行者数の伸びが鈍化する反面、訪日外国人旅行者数は増

加を続ける等、観光市場は大きな転換点を迎えていることから、環境の変化に対応した観光客の受入体制の整備や観光資源の磨き上げ等の取組を進める。

また、観光振興と防災対策等といった異なった目的の取組を、高台地等を積極的に活用し、複合的かつ一体的に進めることで、より高い相乗効果が得られる取組を進めていく。

④地産外商の成果を拡大再生産につなげる ～創業・就職支援～

新たな雇用を創出するために、市外からの企業誘致と併せて、これまで雇用を維持してきた地元企業の創業等による新たな事業展開についても積極的に支援を行う。

また、中山間地域等、企業の進出が限られる条件不利地域において、新たな雇用の創出、地域の活性化という側面からも非常に有効であるシェアオフィスについて、遊休施設等を活用し整備を進める。

学卒者の就職希望意向を踏まえた新たな施策の検討や、求職者の多い事務系企業の積極的な誘致、就職支援に向けたセミナーの開催等、若者の早期就職に繋がる取組を進める。また、県内大学、専門学校等との連携を図り、介護・福祉分野の雇用のミスマッチ解消等、大学、専門学校等の強みを生かした地元就職率向上に向けた取組を進める。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

① 地産の強化を図る ～農林漁業の振興～

1) 域内外への安定供給を可能とする産地づくり

- ・ 農業者団体等が取り組む、共同利用機械等の導入、新技術の開発・研修、新技術普及に対して支援を行い、地域の実情に即した農業振興を図っていく。
- ・ JA等が実施する園芸用ハウスの整備に対し支援を行い、本市の基幹農業である園芸農業の振興を図っていく。
- ・ コスト低減や生産拡大につながる共同利用機械等の導入支援を行い、地域の特性を生かした農業の確立をめざす。
- ・ 高知県森の工場活性化対策事業等による間伐材搬出や作業道開設などの補助対象事業に対して、市単独で継ぎ足し補助を行い、本市の林業振興を図る。
- ・ 農作物の安定生産や高収量化を図るための新たな取組として、環境制御技術（炭酸ガス発生機等の活用）の導入について支援する。
- ・ J A高知春野選果場のキュウリ選果ラインの品質データ処理設備等の高度化を行い、生産者別の詳細な品質情報を活用することで、きめ細かな営農指導につなげ、秀品率の向上や生産量のアップを図り、産地の競争力強化をめざす。
- ・ 主に本市の北西部で生産されている露地生姜について、集出荷・選果施設の整備を核とした「農業クラスタープラン」を策定することにより、生産組合を中心に品質の向上や付加価値の創出、コスト削減のほか、流通・加工事業者との連携を図るなど生姜生産の安定と農家所得の向上を目指す。

KPI

***園芸品目の販売実績**

:8,294 百万円 [平成 25 年度] → 8,500 百万円 [令和元年度]

***間伐材搬出量**

:1,364 立方メートル(単年) [平成 26 年度]

→ 12,500 立方メートル(累計) [令和元年度]

***炭酸ガス発生機導入農家の 10a 当たりの収量 30%増 [令和元年度]**

《具体的な事業》

- ・ 営農支援事業
- ・ 園芸用ハウス整備事業
- ・ こうち農業確立総合支援事業
- ・ 森林総合整備事業費補助金
- ・ 環境制御技術導入事業費補助金
- ・ 競争力強化生産総合対策事業費補助金
- ・ 農業クラスター計画策定事業

2) 農林水産業の担い手確保

- ・ 農業後継者組織が行う技術研修会など各種研修事業への活動支援を行うとともに、新規就農者及び新規漁業就業者の育成・確保を図るために実践研修にかかる経費に対し支援を行う。
- ・ 高知市森林組合が取り組む緑の雇用事業（国庫補助事業）の要件を満たす林業新規就業者に対し、市単独で継ぎ足し補助を行い、林業の担い手の育成を進めるとともに、高知市森林組合の機能強化を図る。
- ・ 成熟期を迎えた本市市有林において、主伐・再造林の一貫作業を継続的に実施することで、市有林を適切な年齢構成に誘導するとともに、森林資源の有効利用の促進及び多面的機能を高度に発揮できる森林の造成を図る。

KPI

***新規就農者数及び新規漁業就業者数**

:30 人/年(農業 30 人, 水産0人) [平成 24~26 年度平均]

→ 40 人/年(農業 39 人, 水産 1 人) [令和元年度]

***新規就業者(雇用開始から3年目まで)延べ人数**

(林業担い手育成対策事業):14 人 [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・ 農業後継者対策事業
- ・ 新規就農推進事業費補助金
- ・ 新規漁業就業者支援事業
- ・ 林業担い手育成対策事業費補助金
- ・ 市有林主伐・再造林事業

3) 地域特性を生かす特色ある農業の展開

- ・ 農業者が組織する団体に対し、環境保全型農業技術の導入促進及び定着化を支援し、環境保全型農業の促進を図り、農林水産物の付加価値による農家所得の向上をめざす。
- ・ 農業生産条件が不利である中山間地域において、加工品の製造・販売拠点を整備し、農作物の高付加価値化を進め、農家所得の向上、地域内での雇用の創出、都市部からの交流人口の拡大を図る。
- ・ 中山間地域の農産物を活用した加工品の販路拡大を図るために、業者向け商品事業の計画策定を実施する。
- ・ 中山間地域における基幹作目であるユズは、近年、生産農家の高齢化等により、将来に向けた技術の継承や後継者の育成等が課題となっていることから、ユズ専門営農指導員を中心に講習会を企画し、ユズ生産意欲の向上と担い手の育成を図る。
- ・ 野生鳥獣による農作物被害が深刻化していることから被害防除支援を行い、安心して農業生産に取り組める環境づくりや耕作放棄地の増加を抑制する。
- ・ 有機農業等の調査研究・普及、販路拡大・ブランド化の確立、耕作放棄地対策や新規就農支援等の人材育成・地域づくり事業等、(一財)夢産地とさやま開発公社の実施する公益目的事業に対する事業費補助を行い、農産物の生産段階での省力化や、高付加価値化を研究する取組を支援するとともに、中山間地域に適した農業の普及を図る。
- ・ 地域で排出される家畜ふんや、ユズ、四方竹の加工残渣等を原料に無臭化完熟堆肥を生産し、中山間地域等の農地で使用することで、限られた農地での連作障害の克服とともに、有機栽培等による農産物の高付加価値化を実現し、農家の生産意欲と所得の向上につなげる。

KPI

*エコファーマー取得農家数

:215 経営体 [平成25年度 → 令和元年度]

*6次産業化を実施するための加工拠点、販売拠点の整備

:全4箇所整備 [平成28年度 → 令和元年度]

*ユズの学校・受講生の延べ人数:受講生 40人(年間10人) [令和元年度]

*農作物被害の抑制のための侵入防止柵の設置延長

:14,181m [平成28年度] → 28,000m [令和元年度]

*農作物被害防止面積:15.3ha[平成28年度] → 25ha[令和元年度]

*直接雇用人数:3人 [平成28年度]

→ 24人(正職4人,パート20人) [令和元年度]

*加工品販売額:6,285千円 [平成28年度] → 88,812千円 [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・ 環境保全型農業推進事業
- ・ 中山間地域農産物加工施設整備事業費補助金(第2期)
- ・ 複合経営拠点支援事業

- ・ユズ栽培農家養成事業(「ユズの学校」)
- ・鳥獣被害防止用防護柵設置事業費補助金
- ・夢産地とさやま開発公社公益事業費補助金
- ・中山間地域土づくり推進事業

4) 街路市の活性化

- ・「高知市街路市活性化構想」に掲げた事業を実施することにより、地元利用者や観光客、出店者等、関係者にとって魅力ある街路市を創造し、来客数、出店者数の増加を図り、地域経済の活性化をめざす。

KPI *新規出店者数:90人(平成28年度からの4年間の合計)〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化(街路市活性化構想推進事業等)

② 外商の強化を図る ～新市場開拓・販路拡大～

1) 6次産業化の推進

- ・外商活動や地産地消に取り組むために、関東への見本市出展、農商工連携や6次産業化への支援、農業体験学習・食育活動等への支援に取り組む。また、農林水産事業者と食品加工事業者など分野の異なる事業者間のコラボレーションによる新たな加工商品開発等の取組を促進するとともに、商品のブランド化と販路開拓の支援を行う。
- ・(一財)夢産地とさやま開発公社の取組への支援を通じて、地域農産物を原材料とする加工品の開発やマーケティング調査等を行い、農業の6次産業化を進める。
- ・耕作放棄地を耕作可能な田畑に回復させ、産地化可能な農産物を生産するとともに、食品工業団地との包括協定に基づく連携により、新たな商品の開発と販売を一体的に進める6次産業化による農業の活性化を図る。
- ・ユズ搾汁残渣の果皮を活用し、香料等の原料となるユズ油を精油し販売することで、生産農家の負担となっているユズ搾汁残渣の処理費用の軽減と収入増を図り、生産意欲の向上につなげていく。
- ・地域で営業する団体等との協働により進められている竹材を活用した新たな産業化に向けた活動を支援することで、中山間地域等を中心に課題となっている放置竹林による森林や農地などへの侵食被害、景観の悪化や保水力の低下などの解決を図るとともに、新たな雇用と地域の活性化につなげる。

- KPI** ＊取組を通じた新たな商品開発数:3点, 商談成約数:5件〔令和元年度〕
 ＊取組を通じたコラボセミナー受講者数:延べ 290 事業者〔令和元年度〕
 ＊取組を通じたコラボグランプリエントリー商品数:40 アイテム(累計)〔令和元年度〕
 ＊取組を通じた新たな商品開発数:延べ 15 点以上〔令和元年度〕
 ＊ユズ精油売上高:38,500 千円〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・ 農林水産物活用外商推進事業
- ・ (再掲) 中山間地域農産物加工施設整備事業費補助金(第2期)
- ・ 耕作放棄地産地化推進事業
- ・ ユズ搾汁残渣有効活用事業
- ・ 竹資源利活用事業

2) 販路拡大支援

- ・ 中四国エリアの経済的な結びつきを強めることを目的に開催するビジネスフェア中四国を通じてれんけいこうち広域都市圏の販路拡大を図る。
- ・ 販路拡大を目指す事業者の見本市への出展経費, 広告掲載経費に対する支援を行う。
- ・ バイヤーを招聘しての高知商談会の開催, 販売支援活動, 首都圏で開催される展示会へ高知市・れんけいこうち広域都市圏ブースでの出展を行い, 事業者の販路拡大を支援する。
- ・ 知名度向上, 地産外商を進めるための事業者が行う情報発信に対し支援を行う。
- ・ 高知新港利活用促進にかかる航路誘致等を進める。
- ・ 一定の要件を満たした防災関連製品の製造事業者について, 新事業分野開拓者として認定することで, 生産する新商品の調達機会の拡大を図ることにより, 新商品の市場への普及拡大を支援する。
- ・ 本市の農産物の付加価値向上を図るため, 生産者組合等が行う農産物を活用した加工品の製造等への支援を行う。

- KPI** ＊ビジネスフェア中四国当日の商談件数:500 件(累計)〔令和元年度〕
 ＊販路拡大に向けた商談中の案件:350 件(累計)〔令和元年度〕
 ＊知名度向上, 地産地消外商に繋がる取組の創出(高知の元気発信事業)
 :20 件以上(累計)〔令和元年度〕
 ＊首都圏で開催される見本市における商談成立件数(開催6ヶ月後)
 :25 件〔令和元年度〕
 ＊高知港利用貨物数:年間 7,235TEU(実入りコンテナ)〔平成 22~26 年度平均〕
 → 年間 7,500TEU(実入りコンテナ)〔令和元年度〕
 ＊認定件数(新事業分野開拓者認定制度):10 件(累計)〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・ れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業
- ・ 地産外商推進事業
- ・ れんけいこうち新市場開拓支援事業
- ・ 高知の元気発信事業費補助金
- ・ ポートセールス推進事業
- ・ 新事業分野開拓者認定制度

③ 外商の強化を図る ～観光振興～

1) 高知らしさを生かした観光振興

- ・ よさこい祭り・龍馬関連イベント等の実施やプロスポーツ協賛等による宣伝事業による観光客誘致・受入事業を実施する（高知市観光協会に対する補助により実施）。
- ・ 観光施設の多言語案内化，よさこい普及促進事業，大規模イベントでのPR事業等，観光客の受入体制の整備に向けた事業を実施する。
- ・ 大型客船等の誘致及び寄港の際のおもてなし等を実施する。
- ・ 土佐の食文化の魅力を発信するイベント開催に必要とする経費に対する補助を行う。
- ・ 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」等，県や関係団体とも連携し，自然や体験をテーマにした誘客事業を実施する。

KPI

＊市内の年間延べ宿泊者数:93万4千人〔平成26年〕→127万人〔令和元年〕

＊年間外国人延べ宿泊者数:H26年(2.2万人)比1万人増〔令和元年〕

＊大型船舶寄港時のアンケート調査による満足度

:75%以上〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・ 観光客誘致推進事業費補助金
- ・ あったか土佐おもてなし観光事業
- ・ 大型船舶寄港誘致推進事業
- ・ 土佐の祭り補助金

2) 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展

- ・全国 200 箇所以上、世界にも拡大している本市の観光資源「よさこい」を通じた観光PR等を実施することで、国内外からの誘客促進を図る。また、よさこい正調踊りの保存普及に向けた取組と、全国のよさこいと連携した東京オリンピック・パラリンピックに向けたPR等の実施も行う。

KPI

***(再掲)市内の年間延べ宿泊者数**

:93万4千人 [平成26年] → 127万人 [令和元年]

《具体的な事業》

- ・スーパーよさこい事業費補助金
- ・よさこい祭り補助金
- ・高知よさこい情報交流館運営事業
- ・2020 よさこい応援・普及促進事業

3) 観光資源の磨き上げと創出

- ・本市を代表する観光地・桂浜とその周辺地域の一体となった新たな魅力の創出や、観光客の受け入れ体制の整備等により観光資源の磨き上げ等を行う。

KPI

***(再掲)市内の年間延べ宿泊者数**

:93万4千人 [平成26年] → 127万人 [令和元年]

《具体的な事業》

- ・桂浜公園整備基本計画推進事業
- ・桂浜公園整備事業

4) 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進

- ・県内全市町村で圏域を形成し、人口減少の克服等を目指す「れんけいこうち広域都市圏事業」により、国内外からの観光客の受入基盤整備や共同観光プロモーション等、広域で取り組むメリットを活かした事業を実施し、高知市を中心とした圏域全体への観光客誘致を図る。

KPI

***(再掲)市内の年間延べ宿泊者数**

:93万4千人 [平成26年] → 127万人 [令和元年]

《具体的な事業》

- ・れんけいこうち広域都市圏事業（観光分野）

5) スポーツツーリズムの推進

- ・プロスポーツのキャンプや大会を誘致することにより、市民のスポーツ振興に対する機運の醸成を図るとともに、スポーツキャンプや大会等の受け入れに関する認知度を高め、アマチュアスポーツ合宿の誘致に繋げるなど、県と連携してスポーツキャンプや大会の誘致等スポーツツーリズムを推進する。
- ・誘客数が多く、高い経済効果が期待できるプロ野球キャンプの市内開催誘致に向けた助成を行う。

KPI

***高知市のスポーツ施設でキャンプ・合宿を行った延べ日数**

:111日〔平成29年度〕→120日〔令和元年度〕

***(再掲)市内の年間延べ宿泊者数**

:93万4千人〔平成26年〕→127万人〔令和元年〕

《具体的な事業》

- ・多目的ドーム整備事業
- ・プロ野球キャンプ対策強化事業
- ・アマチュア合宿・大会の誘致

6) インバウンド観光の推進

- ・東アジアを中心に外国人観光客入込数が増加していることから、外国語対応の観光案内所や「tosatrip」の活用のほか、外国人観光客受入に向けた研修等を実施し、さらなる外国人観光客誘致を推進するとともに、訪日観光客の多い国の1つである台湾にターゲットを絞り、高知市の魅力を積極的にPRし来客につなげる。
- ・観光庁が推進するビジット・ジャパン・キャンペーン等により、今後、増加が見込まれる訪日外国人観光客の受入基盤整備等を行う。
- ・大型連休時等の渋滞緩和のために、シャトルバスによる観光客の無料送迎を実施する。

KPI

***(再掲)年間外国人延べ宿泊者数:H26年(2.2万人)比1万人増〔令和元年〕**

《具体的な事業》

- ・インバウンド観光推進事業
- ・高知の魅力海外発信事業
- ・(再掲)れんけいこうち広域都市圏事業(観光分野)
- ・桂浜ゴールデンウィーク等渋滞対策事業
- ・(再掲)2020よさこい応援・普及促進事業

④ 地産外商の成果を拡大再生産につなげる ～創業・就職支援～

1) 企業誘致・創業支援等を通じた産業活性

- ・都市部の企業に対する誘致営業活動や誘致対象企業の信用調査を実施し、市民の就職ニーズに合った雇用創出効果の高い企業を都市部から誘致する。
- ・創業にかかる立地用地取得をはじめとする創業・新事業に対する支援、伝統的産業の担い手育成等に取り組む。
- ・庁舎の空きスペース等を利用し、貸事務所（シェアオフィス）として活用することで、地域の賑わい創出と、雇用機会の増加を図る。
- ・地域再生計画を策定し、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を活用した固定資産税の不均一課税等の優遇処置を実施することにより、地場企業の拠点拡充や東京 23 区からの本社機能移転を実現し、地方への新たな人の流れを生み出す。
- ・操業環境の悪化や南海トラフ地震対策等による市内製造業等の転出が危惧されるなか、市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向けて、製造業と流通業を対象とした高知県との共同開発による（仮称）高知布師田団地の整備を行う。
- ・中心商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップの運営を通じ、新規出店や起業に向けた支援を行う。

KPI

＊創生創業支援事業による新規創業数:25 件(累計)〔令和元年度〕

＊創業等に関する相談件数:1,000 件(累計)〔令和元年度〕

＊企業誘致, 創業支援等による若者を含む新たな雇用創出
:300 人(累計)〔令和元年度〕

＊貸事務所(シェアオフィス)利用企業誘致数:2企業〔令和元年度〕

＊地場企業の拠点拡充・東京 23 区からの本社機能移転:各1件〔令和元年度〕

＊新規工場用面積: 14ha〔令和元年度〕

＊新規出店者数:8店舗〔平成 27 年度〕 → 17 店舗(累計)〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・企業誘致推進・創業支援事業
- ・土佐山庁舎利活用推進事業
- ・地方活力向上地域等特定業務施設整備事業
- ・新産業団地整備事業
- ・チャレンジショップ事業

2) 就職支援

- ・若年の未就職者等（45歳未満）を対象に、ビジネスマナー、面接研修など就職に必要なとされるスキルの習得を目的としたセミナーを開催し、就職を支援する。
- ・高知市無料職業紹介所に求職登録を行っている者に対し、高知市就労支援員による職業紹介やカウンセリング等の支援を行い、登録者の早期就職をめざす。

KPI

＊就職セミナー参加者の就職率

：39.6%〔平成24～26年度平均〕 → 50%〔令和元年度〕

＊無料職業紹介所を通じた就職者数

：17人〔平成24～26年度平均〕 → 70人〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・若者就職応援事業
- ・無料職業紹介事業

基本目標2 新しい人の流れをつくる

(1) 数値目標

- | |
|---|
| ○県外からの移住組数
：112組（平成26年度）→200組（令和元年度） |
| ○15～24歳の県外への転出超過数
：762人（平成25年）→550人（▲212人）（令和元年） |

(2) 基本的方向

①移住促進と受入体制の強化

近年、都市部から地方への移住が活発化している。それと同時に、地域間で移住者獲得に向けた競争が激しさを増しており、各自治体において情報発信力の強化とともに、多様化する移住者のニーズへの対応力の向上を進めている。このような中、本市においても、平成26年度から移住・定住に関する総合窓口を設置し、積極的な情報発信とともに、移住体験ツアーの開催や移住者受入に向けた体制整備を進めてきた。

今後もよさこい移住プロジェクト等、本市の特色を生かした取組とあわせ、「仕事」、「住まい」、「暮らし」に関する施策の充実と情報発信の強化により、県外からの一層の移住者増、人口の社会増を目指した取組を進める。併せて、「れんけいこうち広域都市圏」の取組の一つとして、本市を拠点とした県内への「二段階移住」を推進する。

また、国の「生涯活躍のまち」構想、県の「高知版C C R C構想」を踏まえ、平成30年9月に策定した「高知市版『生涯活躍のまち』構想・基本計画」により、主に大都市圏等から本市へ移住した中高年齢者が、多世代の地域住民と交流を図りながら、これまで積み上げてきた経験や知識、スキル等を活かし、本市の持続的な発展や産業振興など、さまざまな分野において、いつまでも現役で輝き続け、豊かに暮らすことができる「生涯活躍のまちづくり」をめざす。

東京一極集中を是正するために、東京圏から本市に移住して就業又は起業した者に対して、移住支援金を支給し、東京圏からのU I Jターンの促進及び本市の担い手不足の解消を図る。

②居住環境の整備

四国への移住を検討している人々を対象に行ったアンケート調査によると、約30%の人々が希望に合う住居の確保に懸念を抱いている状況であり、こういった現状を踏まえ、多様な住宅ニーズに対応するための情報提供等の取組を進め、移住者の増加をめざす。

中山間地域においては、地域活性化のための住宅整備により、定住人口の増加をめざしていく。また、空き家の利活用については、中山間地域の空き家バンク制度だけでなく、福祉・介護や子育て支援等、幅広い分野での方策を検討する。

③特色ある教育による地域の活性化

地域の活性化と学校の存在は非常に密接な関係にある。地域と一体となった特色ある教育を進めることで、学校教育の魅力を向上させ、域外からの子どもの流入を促し、地域の活性化を図っていく。

④地元定着率向上に向けた取組

近年、地方における若者が、大学等への進学時及び企業等への就職時に東京圏へ流出する傾向が顕著であり、東京一極集中による地方における若者を中心とした人材確保が困難となっている。一方で、県内の他市においては、高知市への転出が20～40%を占めているのに対して、本市においては、県外への転出が約65%を占めている。

このような状況において、大学及び就職時の県外への転出抑制の実現及び大学等の卒業と同時に県内、本市へのUターンを実現させるために、若い世代への地元定着に向けた様々な取組を行う。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

① 移住促進と受入体制の強化

- ・移住相談員の配置、ホームページ・SNSの活用や大都市圏での移住相談会への参加等を通じ、移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住者の増加をめざす。
- ・移住者交流会や移住体験ツアーの開催、よさこい移住プロジェクトについて、地域移住サポーターや高知市よさこい移住応援隊等と連携して実施するとともに、短期の体験滞在施設を整備する等、移住者の受入体制の強化を図る。
- ・地域資源や地域リーダーの掘り起し、中山間地域の魅力等を伝える広報及び交流イベントの実施など、NPO 法人土佐山アカデミーが取り組む各種事業の支援を通じて中山間地域への移住者の増加をめざしていく。
- ・本市を含む南国市・香南市・香美市の4市は、県中央部に位置し、高速道路や主要幹線道路、鉄道、空港など交通網の結節点にあたることから、これらの優位性を生かし、連携して効果的な情報発信を行う。
- ・本市を拠点とした県内への「二段階移住」を推進するための移住体験滞在拠点を設置するとともに、一段階目の本市への移住・滞在に係る経費負担の軽減を目的として支援する。
- ・移住者や地域の住民が、共に健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて継続的な医療・介護ケアを受けることができる「生涯活躍のまち」の形成に向けた取組を推進する。
- ・東京23区在住者または東京圏から23区への通勤者が本市に移住し、県が開設・運営するマッチングサイトに掲載されている中小企業等の求人により就業又は起業した場合に、移住支援金を支給し、移住する上で課題となる経済的な負担を軽減する。

KPI

＊土佐山地域における交流会，イベントへの参加人数

：800人(累計)〔令和元年度〕

＊土佐山地域におけるイベント，交流会の参加者満足度

：75%以上〔令和元年度〕

＊県外からの移住・定住相談件数 135件〔平成26年度〕→ 280件〔令和元年度〕

＊ホームページの閲覧数 34,000件〔平成26年度〕→ 61,000件〔令和元年度〕

＊高知中央広域移住・定住PR事業による移住相談会の開催：延べ8回

移住体験ツアーの開催：延べ4回〔令和元年度〕

＊50歳以上の移住組数：10組以上〔令和元年度〕

＊地方創生移住支援事業を通じた移住組数：15組〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・移住・定住促進事業
- ・鏡・土佐山地域移住・定住促進事業
- ・土佐山アカデミー事業費補助金
- ・高知中央広域移住・定住PR事業
- ・れんけいこうち二段階移住PR事業
- ・れんけいこうち二段階移住支援事業
- ・**新規** 生涯活躍のまち推進事業
- ・**新規** 地方創生移住支援事業

② 居住環境の整備

- ・空き家の少ない中山間地域に，市営住宅を建設し，移住希望者を含めた，多様な住宅ニーズに対応するとともに，中山間地域の活性化を図る。
- ・子育て世帯の移住・定住を促進することを目的に，子育て支援や老後の不安の解消等，お互いに助け合いながら暮らせる安心のまちづくりをめざして，三世帯同居等となる子育て世帯の県外からの転入費用や定住費用を支援する。
- ・空家等市内連絡会を設置し，空き家の実態調査やアンケート調査結果を活用し，地域福祉活動等での空き家の有効活用を図っていく。

KPI

＊住宅整備戸数：10戸〔令和元年度〕

＊三世帯同居等Uターン支援事業を通じた移住組数：40組(累計)〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・地域活性化住宅整備事業
- ・三世同居等Uターン支援事業
- ・空き家の利活用に向けた取組

③ 特色ある教育による地域の活性化

- ・土佐山学舎において、保護者や地域住民、有識者等を志サポーターとして配置し、教職員との連携により教育活動・学校生活適応支援や学習支援を行う。また、ネイティブ・スピーカーを配置し、土佐山学とも連携しながら自己を豊かに表現できる生徒の育成をめざす。
- ・特色ある教育活動に積極的・意欲的に取り組む学校や、地域との連携や外部人材を活用する等、幅広く主体的に取り組む学校を支援し、地域との連携を推進する。
- ・平成32年度からの学校外国語科の実施を見据え、外国人等の人材派遣ができる民間業者や、ALT 任用期間終了後も高知に留まっている外国人等を雇用して市内の小中学校等に派遣し、授業や外国人との体験プログラムを通じて「生きた英語」や異文化を学ぶ等、市内小中学校等での外国語教育の充実を図る。

KPI

***土佐山学舎に地域外から通学する児童生徒の数**

:平成27年度比倍増 [令和元年度]

(平成27年度 地域外からの通学, 転入児童・生徒数 40.8%)

***特色ある教育活動を実施する団体**

:高知市立学校の50%以上からの応募, 事業実施校15校以上 [令和元年度]

***学校評価(児童生徒, 保護者, 教職員, 関係者)等において,**

事業実施について92%以上の肯定 [令和元年度]

***ALT等の外国語話者が指導に当たる小中学校外国語教育の授業の割合**

:80% [令和元年度]

***英語検定3級程度以上を有する生徒の割合:40%** [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・土佐山志育成事業
- ・特色ある学校づくり・地域連携推進事業
- ・土佐山英語教育推進事業
- ・第四小学校英語教育推進事業
- ・小学校外国語教育推進事業
- ・英語教育強化推進事業

④ 若者の地元定着率向上にむけた取組

- ・将来の高知市を担う若者世代が、人口減少問題や地域課題等の解決に向けて、地域住民や行政と連携を図りながら、市政課題をわがごとに捉え自ら学習する機会をつくることで、地元への愛着心を醸成するとともに、地元への定着率の向上及び次世代のリーダーの育成につなげる。

KPI

***地方創生に関する講座、フィールドワーク等への参加者ののべ人数**

:累計 550 人【令和元年度】

《具体的な事業》

- ・若者世代と連携した地方創生に向けた取組

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、 女性の活躍の場を拡大する

(1) 数値目標

- 合計特殊出生率：1.46（平成25年）→1.60（令和元年）
- 出生数：2,710人（平成26年）→2,600人（令和元年）

(2) 基本的方向

①地域における切れ目のない子育て支援の推進（高知市版ネウボラ）

子育てに関する負担の軽減を図るために、地域子育て支援センター等の地域拠点を核にしながら、連続性・一貫性のある切れ目のない支援を行い、地域の子育て支援環境の充実を図る。

②将来家庭を築くための支援

健康的な妊娠、出産、子育てに向け、思春期からの健康教育を推進するとともに、出産・子育てに関する正しい知識を習得する機会を設ける取組を進める。

また、若い年齢での結婚につなげていくために、自然な出会いの機会を提供していくとともに、首都圏等で設置されているような、若い男女が共同生活を送るシェアハウスについて、様々な角度から効果を検証した上で、具体化に向けた検討を行う。併せて、多くの若者が集い、一定の期間、共同活動を行う新入社員の合同宿泊研修会等、既存の仕組みを活用した新たな出会いの場の提供等についての検討を行う。

③妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

妊娠を迎える女性の健康づくりへの支援を行うとともに、妊娠期からの関わりにより出産・子育て期への切れ目のない支援につなげていくため、必要な情報の提供や支援を行う体制の整備に取り組む。また、乳幼児期に基本的な生活習慣を身につけることができるように、関係機関と連携しながら啓発及び支援を継続して行うとともに、健康診査などを通して乳幼児期における適切な健康管理ができるように支援する。

④子育て支援策の充実

子育て家庭が地域の中で孤立しないよう、地域ぐるみの見守りや地域での支え合い活動、地域における連携体制の仕組みづくりを推進するとともに、地域子育て支援センターの整備や相談機能の充実、子育てに関する重層的な相談支援体制の構築により子育て支援体制の充実に取り組む。

子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児期における教育・保育について量的拡充と質の向上を計画的に推進するとともに、子育てしながら働く家庭が安心して働き続けられるように多様な保育ニーズに対応していく。

⑤子育て世帯の経済的負担の軽減

子育てにかかる経済的な負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整備する。また、県が新たに設置する奨学金について、高知市においても県と連携する形で具体的な検討を進める。

⑥女性の活躍の場を拡大するワーク・ライフ・バランスの推進

結婚・出産に伴い仕事を離れた女性のうち、再就職への高い意欲を持つ者に対し、再就職に向けた総合的な支援を行う。

多様なニーズに対応した保育サービスや放課後の学びの場の充実など、女性の活躍の基盤となる、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進する。

⑦地域一体となった教育の推進

学校の運営について、保護者や地域住民が一定の権限を持って参画し、地域で学校を支援する仕組みをつくることで、子ども達の学びを支援するだけでなく、地域の教育力の向上を図る。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

① 地域における切れ目のない子育て支援の推進(高知市版ネウボラ)

- ・地域子育て支援センターを核とした、ライフステージ、各年齢に応じた切れ目のない支援により、地域の子育て支援環境の充実を図り、子育て家庭の孤立を防ぎ、安定した育児を支援する。
- ・地域子育て支援センターの機能を補完しながら、より細やかな支援を行う子育て集いの場を設置する。小学校区を基本としながら各校区に1箇所以上の設置をめざし、地域の子育て経験者などの参画を得ながら、子どもや保護者に寄り添う環境づくりを行う。
- ・はじめて親になる方とそのパートナーを対象に、地域の子育て支援センターを活用した妊婦教室を実施することにより、妊娠期に出産・産後・子育てに関する知識、技術を習得し、子育てがイメージできるようにしていく。
- ・妊娠中から出産前後、産後の支援を目的に、母子保健コーディネーターの配置、産後の休養、子どもの健康管理、育児・子育て相談支援サービスを提供する。
- ・育児不安の軽減と孤立を防ぐため実施している乳児家庭全戸訪問事業（赤ちゃん誕生おめでとう訪問）を拡充する。妊娠期、赤ちゃんから小学校就学までの間、子育てのニーズに対するサービスの紹介と子どもの健康づくりについての情報提供を行うとともに、子どもの発育、発達についての健診結果を踏まえた助言等を行う。
- ・出産し退院した直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。
- ・出産後の不安が大きい時期から、母親同士の交流や子育て等に関する情報交換、相談ができる場を提供し、不安の軽減と心身のリフレッシュを図る。
- ・母子健康手帳交付時や1歳の誕生日、健診受診時に、地域からのお祝いとして、子育てに役立つ情報と子育てに必要な物品のセットを贈り、安心感を持った子育てのスタートと、子どもの成長に応じた支援を行う。

- ・ 1歳以上就学前までの子どもと家族を対象に、子育て世代の親子が集い、子育ての情報交換や、ともに遊べる場を提供する。
- ・ 子育てに関する支援ニーズへ対応するため、地域子育て支援センター5箇所で行う情報環境の整備に対し支援を行う。

KPI

***育児をしていて孤独感を感じる人の割合の減少**

:18.2%〔平成24年度〕 → 12%〔令和元年度〕

***子育て集いの場の箇所数:40箇所〔令和元年度〕**

***パパママあんしんスタート事業参加者の満足度:90%〔令和元年度〕**

《具体的な事業》

- ・ 子育て世代包括支援センターの設置
- ・ 子育て集いの場事業
- ・ 助産師派遣事業
- ・ パパママあんしんスタート事業
- ・ 産前・産後サポートケア事業
- ・ 産後ケア事業
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業（赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業）
- ・ 子育てひろば
- ・ 子育て応援ギフト事業
- ・ 子育てサロン事業
- ・ 地域子育て支援センターの情報環境整備事業

② 将来家庭を築くための支援

1) 思春期の健康づくり

- ・ 思春期にある中・高校生が適切なライフプランニングができる力を身につけることができるようにするために、小学生に命の授業を行ったり、中・高校生またその保護者が性・妊娠・出産等の正しい知識を習得できるよう、助産師による出前授業を実施する。また、養護教諭による思春期保健教育実施にあたっての助言や技術の提供、物品の貸し出し等を行う。
- ・ 歯周病予防の啓発として、高知学園短期大学と連携し、小・中・義務教育学校での歯肉炎予防のための歯みがき指導を実践し、歯周病予防のための習慣を定着させる。
- ・ 成長期にあたる生徒の健全な育成を図るとともに、食育の推進に向けた教育活動として、9年間の食に関する指導の充実をめざして、平成30年度中に全市立中学校における給食を実施する。

KPI***歯肉に所見のあるものの割合**

:小学 5・6 年生 23.3%, 中学生 36.1% [平成 26 年度]

→小学 5・6 年生 19.0%, 中学生 31.0% [令和元年度]

***市立中学校の給食実施校:全校** [平成 30 年度中の実施 → 令和元年度]

《具体的な事業》

- ・ 思春期保健指導, 相談事業
- ・ 口からはじめる食育推進事業
- ・ 中学校給食の実施
- ・ (再掲) 助産師派遣事業

2) 独身者への出会いの機会の提供

- ・ 愛活 (愛を育てる活動)・婚活の推進のための拠点として, 青年センターを活用し, 愛活パスポート, 25 歳の愛活成人式 (Love Fes), 青年センターを中心とした登録制サークル活動 (Love Act One) による交流事業を行い, 出会いの場を提供し, 婚姻数の増加をめざしていく。

KPI

***シングル会員(Love Act One あい活サークル)登録人数:500 人** [令和元年度]

***Love Act One(各月イベント)参加者数:延べ 960 人** [令和元年度]

***Love Act Fes 参加者数:延べ 300 人** [令和元年度]

***カップル会員成立数:50 組(累計)** [令和元年度]

***愛活パスポート協賛社数:50 社** [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・ 愛活推進事業

③ 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備**1) 健やかな子どもの誕生への支援**

- ・ 妊娠届の提出者を対象に, 母子健康手帳とこうちし子育てガイド「ぱむ」(高知市における子育て支援に関する情報提供, 育児のテキスト)を交付し, 妊娠から出産, 育児を通しての母と子の一貫した健康管理をサポートする。
- ・ 妊婦の健康管理の向上を図るため, 医療機関において健康診査を実施する。妊娠中の異常を早期に発見し, 適切な指導, 処置を行うため, 妊娠週数に応じた問診, 診察等により健康状態を把握し, 定められた週数において検査を行う。
- ・ 妊娠中の悩み事などの相談, 子どもの発育・発達・育児上の悩み, 離乳食の進め方等について助産師, 保健師, 栄養士, 歯科衛生士が個別に応じる子育てひろばを開催し, 妊娠期の健康管理等を支援する。
- ・ 継続看護連絡票が届いた方への家庭訪問等により, 妊娠期の健康管理と出産, 子育

て支援へとつないでいく。また、初めての妊娠、ハイリスク妊婦（10代、外国籍、妊娠22週以降の届出、多胎等）の方については、母子健康手帳の交付時の母子保健コーディネーターの面接につながるよう、医療機関との連携を進める。

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費のかかる特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に必要とする費用の一部を助成し、不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図る。
- ・母子健康手帳交付時の母子保健コーディネーターによる面接等により、妊娠期の健康管理について支援していく。

KPI

***全妊娠届出者に対する面接実施割合:55% [令和元年度]**

***支援ニーズの高い妊婦への支援実施割合:80% [令和元年度]**

***飛び込み出産の数**

:1件 [平成26年度] → 0件 [令和元年度]

***子育てひろば参加者の満足度:95% [令和元年度]**

***低出生体重児の出生の割合(出生百対)**

:10.5 [平成25年度] → 9.6 [令和元年度]

***0～5歳の保護者の子育てに関する情報の入手方法の中で、こうちし子育てガイド「ばむ」から収集する人の割合:25% [令和元年度]**

***（再掲）パパママあんしんスタート事業参加者の満足度:90% [令和元年度]**

***（再掲）育児をしていて孤独感を感じる人の割合の減少**

:18.2% [平成24年度] → 12% [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・母子健康手帳の交付及び面接
- ・こうちし子育てガイド「ばむ」
- ・妊婦一般健康診査
- ・子育てひろば
- ・医療機関との連携
- ・不妊治療費助成事業
- ・早産リスクの要因や予防についての啓発（食習慣など）
- ・（再掲）パパママあんしんスタート事業
- ・（再掲）産前・産後サポートケア事業
- ・（再掲）産後ケア事業

2) 子どもの健康管理

- ・保護者が子どもの発育や発達を確認し、子どもの個性にあった子育て方法を知る機会を作るとともに、疾病や発育や運動・精神発達等を心配している子どもとその親が、精密検査等適切な支援を受けられるようにする。
- ・養育者が乳児の発育発達を理解し、各発達段階に応じた離乳食の摂取や基本的な調理方法等のポイントを学ぶ講義を行うとともに、離乳食に関する相談に応じる。
- ・生後4ヵ月までの乳児のいる全家庭を対象に、市が委嘱した子育て支援訪問員が訪問面接を実施し、子育て支援に関する情報提供等を行い、育児に関する様々な不安や悩みを聴取し、相談に応じる。
- ・幼児健診時のフッ化物歯面塗布体験や保育園や学校での指導、集団の場でのフッ化物洗口の啓発や実施支援を通じて、市民自らが口の健康の大切さを理解し、ライフステージに応じた口腔健康管理を実践できるよう支援する。
- ・発達障害児の早期発見・早期療育支援体制づくりとして、相談支援(電話・来所・訪問等)、早期療育教室、子ども発達支援員(心理士)相談、専門医師相談等を実施。併せて、保育所や幼稚園職員への技術支援として現場支援、研修会を開催。
- ・子どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な療育につなげるため、全ての新生児に対し聴覚検査を実施する。

KPI

*幼児健診受診率

:1歳6ヶ月健診 87.1%, 3歳児健診 81.0% [平成26年度]

→ 95% [令和元年度]

*幼児健診後の精密検査受診率

:1歳6ヶ月健診 93.0%, 3歳児健診 81.0% [平成27年6月時点]

→ 100% [令和元年度]

***(再掲)子育てひろば参加者の満足度:95%** [令和元年度]

***離乳食教室初回参加者の割合(出生数に対しての割合):22%**[令和元年度]

***乳児家庭訪問率:97.8%** [平成26年度] →100% [令和元年度]

*むし歯のない者の割合

:3歳児 84.4%, 12歳児 52.4% [平成26年度]

→ 3歳児 89.0%, 12歳児 57.0% [令和元年度]

***(再掲)歯肉の所見のある者の割合**

:小学5・6年生 23.3%, 中学生 36.1% [平成26年度]

→小学5・6年生 19.0%, 中学生 31.0% [令和元年度]

***(再掲)育児をしていて孤独感を感じる人の割合の減少**

:18.2% [平成24年度] → 12% [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・乳幼児健康診査
- ・(再掲) 子育てひろば
- ・離乳食教室
- ・(再掲) 乳児家庭全戸訪問事業 (赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業)
- ・フッ化物応用推進事業
- ・(再掲) 口からはじめる食育推進事業
- ・子ども発達支援センター相談事業
- ・(再掲) 産前・産後サポートケア事業
- ・(再掲) 産後ケア事業
- ・新生児聴覚検査事業

④ 子育て支援策の充実

1) 子育て支援体制の充実

- ・地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、地域の身近な場所で子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として「地域子育て支援拠点」を設置する。親子の交流の場の提供と子育て家庭同士の交流促進、子育てについての相談や助言、情報の提供等の支援を行う。
- ・乳幼児期から、絵本を通じてことばや心を通わすことの楽しさや大切さを保護者に伝え、親子のふれあいを促進するとともに、保護者の育児力の向上を支援する。
- ・子ども家庭支援センターに、保健師や保育士等の資格を持つ職員を配置し、家庭や関係機関等からの相談に対応する。児童虐待の予防及び早期発見、被虐待児童をはじめとする要保護児童等への適切な対応を図る。
- ・保護者の疾病等の突発的な事情や、育児疲れの解消等のための一時的な保育需要に対応する一時預かり事業(一般型)や、認定こども園及び新制度に移行する幼稚園の在園児を主な対象とした一時預かり事業(幼稚園型)を実施する。
- ・子育て中の方が、安心して子育てができるよう、それぞれのニーズや目的別に分かりやすく紹介する情報誌「ばむ」の発行を行う。

KPI

*地域子育て支援拠点事業実施施設数

:10施設 [平成26年度] → 15施設 [令和元年度]

*親子絵本ふれあい事業利用者満足度

:86.6% [平成26年度] → 88.0% [令和元年度]

*一時預かり事業(一般型)実施施設数

:9施設 [平成26年度] → 11施設 [令和元年度]

* (再掲) 子育てひろば参加者の満足度:95% [令和元年度]

*(再掲)0~5歳の保護者の子育てに関する情報の入手方法の中で、こうちし子育てガイド「ばむ」から収集する人の割合:25%〔令和元年度〕
*「ばむ」利用者満足度:80%〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・親子絵本ふれあい事業
- ・児童家庭相談
- ・一時預かり事業
- ・(再掲)子育てひろば
- ・(再掲)こうちし子育てガイド「ばむ」
- ・子育て支援情報誌発行事業

2) 地域ぐるみの子育て支援のまちづくり

- ・高知市に登録する子育てパートナーが子育て支援事業や、保育所若しくは地域子育て支援センターが行う子育て支援活動をサポートすることで、子育て支援の推進を図る。
- ・高知市に登録した子育てサークルや子育て支援サークルが、ふれあいセンターや健康福祉センターで活動を行う場合の使用料の減免支援を行い、乳幼児を子育てしている親子同士の交流を促し、育児力の向上をめざし、子育て家庭の孤立化の予防や育児不安の解消を図る。
- ・地域の子育てを応援する市民・団体・企業を対象に、子育て事情を共有するための「子育て応援セミナー」を開催し、「みんなで支え育ちあう子ども・子育て支援のまちづくり」の実現をめざす。
- ・地域において、託児や送迎などの育児援助を受けたい人(依頼会員)と育児援助を行いたい人(援助会員)がファミリー・サポート・センターに登録し、有償ボランティアによる相互援助活動を行う。

KPI

*(再掲)地域子育て支援拠点事業実施施設数

:10施設〔平成26年度〕→15施設〔令和元年度〕

*子育てサークル一般参加者数:185人〔令和元年度〕

*子育て応援セミナー参加人数:250人〔令和元年度〕

*(再掲)育児をしていて孤独感を感じる人の割合の減少

:18.2%〔平成24年度〕→12%〔令和元年度〕

*(再掲)乳児家庭訪問率:97.8%〔平成26年度〕→100%〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・(再掲) 地域子育て支援拠点事業
- ・子育てパートナー支援
- ・子育てサークル支援事業
- ・みんなが子育て応援隊事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・(再掲) おめでとうママ事業
- ・(再掲) 乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業)
- ・(再掲) 子育てひろば
- ・(再掲) 子育て応援ギフト事業
- ・(再掲) 子育てサロン事業

3) 幼児期における教育・保育の充実

- ・高知市子ども・子育て支援事業計画に基づき、特定教育・保育施設及び地域型保育事業に対する給付を行う。
- ・保育幼稚園課に専門の相談支援員を配置し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的な相談支援や関係機関との連絡調整等を実施する。
- ・家庭環境や発育状況等に対する配慮が特に必要とされる児童が多く入所している保育所に対し、加配保育士を1名配置するための支援を行う。

KPI

***待機児童数:43人 [平成27年4月] → 0人 [平成29年度 → 令和元年度]**

《具体的な事業》

- ・子ども・子育て支援法による施設型給付・地域型保育給付
- ・利用者支援事業(子ども・子育て相談支援事業)
- ・家庭支援推進保育事業

4) 多様な保育サービスの充実

- ・保育所、認定こども園、小規模保育施設等において、保育認定を受けた児童が支給認定による利用時間(保育標準時間又は保育短時間)を超えて保育を利用する場合に必要な、人件費等に対し支援を行う。
- ・病中または病気の回復期にあり、集団保育が困難である小学校3年生までの児童を医療機関に併設された施設等で保育士と看護師が医師と連携を図りながら保育を実施する。
- ・昼間保護者が就労の為、家庭にいない児童に対し、授業の終了後等に学校の余裕教室等を活用して運営する放課後児童クラブにおいて、遊びや生活の場を提供し、児

童の健全な育成を図る。

- ・児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった際に、保育所等における看護師等の配置により、安心かつ安全な体制を確保することで、保護者が迎えに来るまでの緊急的な対応や、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図る。

KPI

***時間外保育実施施設数**

:59 施設〔平成 26 年度〕 → 90 施設〔令和元年度〕

***（再掲）一時預かり事業（一般型）実施施設数**

:9 施設〔平成 26 年度〕 → 11 施設〔令和元年度〕

***病児保育実施施設数**

:4 施設〔平成 26 年度〕 → 5 施設〔令和元年度〕

***待機児童数（放課後児童健全育成事業）**

:95 人〔平成 27 年 4 月〕 → 0 人〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・時間外保育事業（延長保育事業）
- ・（再掲）一時預かり事業
- ・病児保育事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・体調不良児対応型病時保育事業

⑤ 子育て世帯の経済的負担の軽減

- ・子どもの疾病の早期発見，早期治療を促進し，子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため，助成内容の拡充を行う。

助成対象児童の範囲：小学校就学前までとしていた範囲を小学校終了までに拡充

助成対象費用：入院・通院費用の自己負担額全額（保険診療分）

所得制限：3歳以上小学校就学前の通院費の所得制限を撤廃

（平成 28 年 10 月 1 日から実施）

KPI

***子どもの医療費助成の対象となる児童の範囲**

:小学校就学前〔平成 27 年度〕

→ 小学校終了まで〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・子どもの医療費助成の拡充
- ・（再掲）三世帯同居等 U ターン支援事業

⑥ 女性の活躍の場を拡大するワーク・ライフ・バランスの推進

- ・男女がともに多様な生き方の選択の幅を広げるために、雇用する男女について均等な機会及び待遇を確保し、生活と仕事の両立ができるよう就労環境の整備に積極的に努める事業者を表彰することにより、事業者に対する男女共同参画の意識の浸透を図る。
- ・就職セミナーを通じたスキルアップや子どもの保育等に関する支援を通じて、女性の就労をサポートし、女性の活躍の場の拡大をめざしていく。

KPI

＊表彰企業数:29社(累計)〔平成27年度〕→54社(累計)〔令和元年度〕

＊(再掲)就職セミナー参加者の就職率:

:39.6%〔平成24~26年度〕→50%〔平成27年度→令和元年度〕

＊(再掲)一時預かり事業(一般型)実施施設数

:9施設〔平成26年度〕→11施設〔令和元年度〕

＊(再掲)病児保育実施施設数

:4施設〔平成26年度〕→5施設〔令和元年度〕

＊(再掲)待機児童数(放課後児童健全育成事業)

:95人〔平成27年4月〕→0人〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・男女共同参画推進企業表彰制度
- ・(再掲)若者就職応援事業
- ・(再掲)一時預かり事業
- ・(再掲)病児保育事業
- ・(再掲)放課後児童健全育成事業

⑦ 地域一体となった教育の推進

- ・学校運営協議会を設置し、保護者及び地域住民等が、一定の権限及び責任を持って学校運営に参画するとともに、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に生かすことで、地域と一体となった学校運営を進める。
- ・地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に役立てるとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る。
- ・小学校に入学した児童がうまく学校生活に適應できないという問題(小1プロブレム)に対応するための小1サポーターの増員やスタートカリキュラムの実施により、小学校入学当初に子どもが感じる段差を滑らかにし、小学校生活への適應を促進することで、小1プロブレムの発生を防ぐ。
- ・児童生徒に対する読み聞かせや図書館資料の管理等の他、教育指導への支援を行う学校図書館支援員を増員し、学校図書館を活用した児童生徒の学習活動を支援する。

- ・「①学力・体力向上のR P D C Aサイクルを徹底」, 「②質の高い問題との出会いの場を設定」, 「③徹底した基礎・基本の定着『効く補習』」, 「④活用力向上を目指した授業改善『効く授業改善』」の4つの柱を元に, 各校が「チーム学校」として組織的に学力・体力向上の取組を進める。
- ・放課後等の時間を活用した基礎, 基本の定着を図るための学習の実施や, 外部講師を招いた講演会を開催する等, 生徒の意欲喚起を図る取組を, 各中学校に設置する地域学校協働本部を中心に展開する。
- ・個々の児童生徒における算数・数学の学習における課題を明確にし, 外部講師等を派遣し個々の支援につなげる。また, 各校においてカリキュラムを適切に実施し, 育成したい資質, 能力をつけていくために, カリキュラム・マネジメントの研究を指定校で実施する。

KPI

***学校運営協議会の設置校数**

:6校 [平成27年6月時点] → **15校** [令和元年度]

***学校支援地域本部, 地域学校協働本部の設置校数**

:0校 [平成26年度] → **40校** [令和元年度]

***小1プロブレム対策事業指定校**

:19校 [平成27年度] → **41小学校** [令和元年度]

***小1プロブレム発生率**

:12% [平成24年度] → **5%** [令和元年度]

***学校図書貸出冊数:868,108冊** [平成26年度]

→ **貸出冊数の前年比増加率5%以上を維持** [令和元年度]

***全国学力・学習状況調査における全国比**

:小学校トップレベル(105)・中学校全国平均レベル(100)

[平成29年度 → 令和元年度 ※平成29年度に見直し予定]

《具体的な事業》

- ・コミュニティ・スクール推進事業
- ・学校支援地域本部事業
- ・小1プロブレム対策事業
- ・学校図書館支援員配置事業
- ・小学校学力全国トップレベル達成事業
- ・中学校学力向上対策推進事業
- ・学力向上アクティブ・プラン

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により 安心な暮らしを守る

(1) 数値目標

○今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合※
：89.7%（平成27年度）→92.0%（令和元年度）

※市民意識調査の中で「ずっとすみつけたい」、「住みつけてもよい」と思う市民の割合

(2) 基本的方向

①広域連携の推進

県内全市町村と連携して「れんけいこうち広域都市圏」を形成し、本市が有するマーケット機能や、人やモノのハブ機能を活かした取組や全国への情報発信を積極的に推進することで、圏域の活性化に向けた中心的な役割を發揮していく。圏域全体の経済成長のけん引や高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上といった役割を果たすため、圏域の将来像や具体的な取組等を取りまとめた「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」を推進する。

②コンパクトなまちづくり

お年寄りから子どもまで幅広い年齢層の人が住んでみたいと思い、また、郊外に住む市民や市外からは、たびたび訪れたいと憧れるような街なか暮らしの実現に向けて、中心市街地にある資源や魅力の強化を図り、より多くの人々で賑わう中心市街地づくりをめざす。また、公共交通の利便性の向上並びに利用促進に向けた取組を支援することにより、利用者の増加を促し、地域公共交通の維持・活性化を図る。

③地域コミュニティの活性化

住民同士のつながりや、住民と行政のつながりを強め、希薄化しつつある地域のコミュニティを再構築するとともに、包括協定を締結している県内大学等との連携を強化し、学生の地域活動等への参加を進めながら、各地域における課題解決を図っていく。また、子どもが中心となる地域活動を支援することで、子どもたちの社会参画やまちづくりに対する意識向上を図るとともに、地域活動の活性化を図る。

④災害に強いまちづくり

防災人づくり塾や自主防災組織の育成等の地域におけるソフト面の防災力の向上とともに、災害時の現地確認システムや緊急用ヘリコプター離着陸場等の施設、設備等のハード整備を進め、災害対応力を強化し、災害に強いまちづくりを進める。

⑤いきいき安心の社会づくり

地域の支えあいの仕組みづくりや介護予防を通じた健康寿命の延伸、「お互い様の住民意識」の醸成等により、誰もが健やかに安心して暮らせる社会づくりを進めていく。

また、市民が手軽に健康づくりのできる環境を整備し、市民の主体的な健康づくり活動を促す。

⑥ 著しい少子高齢化への対応・地域の暮らしを守る

飲料水の確保や地域の移動手段の確保等，中山間地域等における暮らしを守り，維持していくために必要な支援や事業を行う。中山間地域に集落支援員を新たに配置し，集落点検や話し合い等を踏まえた集落の活性化に向けた取組を進める。

合わせて，中山間地域における集落の維持，活性化を図るため，地元住民等と集落活動センターの設置についての具体的な協議を行う。

また，市内でも特に人口減少が著しい長浜南部地域において，人口減少の克服や地域振興に向けたまちづくりを，市民と行政の協働により進める。

⑦ 人に優しい環境共生都市の実現

鏡川流域の自然環境や魅力について，平成29年3月に策定した2017鏡川清流保全基本計画を通じて，鏡川の清流及び流域の豊かな自然環境の保全，景観の形成などを推進していく。

また，事業所における省エネや低炭素化に向けた新たな取組を支援するとともに，森林の間伐補助等を通じた林業振興を図り，新たな雇用の創出をめざす。

⑧ 郷土愛の醸成

未来を担う子ども達が豊かな自然や地域社会の中で生まれ，成長していく中で，自分たちが生まれ育った「高知市」を愛する気持ちが持てるようなまちづくりを進める。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

① 広域連携の推進

- ・「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に登載した連携事業を実施するとともに，外部有識者や，圏域を形成する市町村長等による協議・懇談の場をそれぞれ設け，ビジョンを着実に推進し，進捗管理・検証を行う。
- ・高知の風土に培われたまんが文化に「触れ」，「親しむ」ことで，子ども達の地域への親しみや愛着の気持ちを育む。

KPI *れんけいこうち広域都市圏の形成及び推進 [平成28年度 → 令和元年度]

*まんが文化連携事業実施校

:5校 [平成25年度] → 5校 [令和元年度]

***(再掲)**市内の年間延べ宿泊者数:93万4千人 [平成26年] → 127万人 [令和元年]

《具体的な事業》

- ・れんけいこうち広域都市圏推進事業
- ・まんが文化連携事業

② コンパクトなまちづくり

- ・ 中心市街地におけるまちなか居住の推進や、回遊性の向上をめざし、内閣府の認定を受けた計画に基づくハード、ソフトの様々な事業を実施し、コンパクトなまちづくりを進めていく。計画の進捗に伴い、中心市街地に新たな賑わいが戻りつつある一方で、中心商店街の賑わいの偏りや増加する外国人観光客の受入れなど、中心市街地の新たな課題や社会情勢の変化等に対応するため、第二期となる新たな基本計画を策定し、引き続き中心市街地の活性化に取り組む。
- ・ 公共交通の利便性向上のため、バス路線の再編成やバス停留所の表記文字の大型化等を実施する。また、一部の地域を対象として作成したバスマップを活用した周知活動等を行い、利用者の増加を促進し、地域公共交通の維持・活性化を図る。

KPI

* 中心市街地の居住人口

: 5,063 [平成 28 年度] → 5,176 人 [令和元年度]

* 中心市街地の歩行者通行量

: 119,447 人 [平成 28 年度] → 121,361 人 [令和元年度]

* 公共交通(路線バス, 路面電車)の IC データ利用者数

: 5,169 千人 [平成 26 年度] → 4,672 千人 [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・ 中心市街地活性化基本計画（第二期計画）の推進
- ・ 高知市地域公共交通網形成計画の推進

③ 地域コミュニティの活性化

- ・ 各地域における課題解決に向け、概ね小学校区を単位とした町内会等の地縁組織や地域の公共的各種団体の代表者等で構成される「地域内連携協議会」の設立を支援する。
- ・ 次代のまちづくり活動を担う子どもからの事業提案に対して子どもたちが審査し、活動助成を行う「こうちこどもファンド」の実施を通じ、子どもたちの社会参画やまちづくりに対する意識向上を図るとともに、子どもが活動の中心となることによる地域活動の活性化を図る。また、子ども達が主体的に議論、提言、行動し、まちづくりに積極的に関わるため、こども未来まちづくりプロジェクト 103 として、こどもファンドの活用促進を含め、さまざまな事業との連携により、子ども達によるまちづくり活動の推進を図る。
- ・ 様々な地域活動において中心的な役割を担う人材の育成を目的に、地域活動への積極的な参加意識の醸成や課題解決等に必要な技術の習得等のための連続講座を開催する。

KPI

* 地域内連携協議会の設立地域数

: 5 地域 [平成 27 年 5 月末現在] → 27 地域 [令和元年度]

***こどもファンドの助成を受け活動する団体数**

:27 団体(累計)〔平成 26 年度末〕 → 77 団体(累計・50 団体増)〔令和元年度〕

***地域リーダー養成講座修了者数**

:103 人(累計)〔平成 26 年度〕 → 253 人(累計・150 人増)〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・地域コミュニティ再構築事業
- ・子どもまちづくり活動支援事業
- ・地域リーダー養成講座
- ・こども未来まちづくりプロジェクト 103 の推進に向けた取組

④ 災害に強いまちづくり

1) 地域防災力の向上

- ・れんけいこうち防災人づくり塾(講義 8 回(高知市及びサテライト会場), 講演 1 回,)を開催し, 防災に関する基礎的な知識や技能を身につけてもらい, 自らの地域及び事業所等で防災リーダーとして活躍してもらおう。れんけいこうち防災人づくり塾修了生(高知市会場受講者)を対象に, 防災士資格取得希望者を募集し, 防災士の資格を取得してもらい, 専門知識を持った防災リーダーの創出を図る。
- ・地域における防災活動の主体となる自主防災組織の活動活性化及び消防団との連携を図るとともに, 補助金等を活用し, 自主防災組織による防災資機材整備を促進することで, 災害に強いまちづくりに役立てる。

KPI

***防災人づくり塾修了生数**

:1,642 人〔平成 26 年度〕 → 2,500 人〔令和元年度〕

***防災士資格取得者数**

:422 人〔平成 26 年度〕 → 1,000 人〔令和元年度〕

***自主防災組織の組織率**

:88.3%〔平成 27 年 4 月 1 日現在〕 → 100%〔平成 27 年度 → 令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・れんけいこうち防災人づくり事業
- ・自主防災組織育成強化費

2) 災害対応力の強化

- ・中山間地域において, 現地パトロール職員が災害現場をスマートフォンで撮影した映像等をリアルタイムで本部に配信し, 本部からリアルタイムに音声で指示を行えるようにシステム化を実施する。

- ・旧高知市の中山間地域における孤立化集落対策のため、中山間防災計画に基づき、集落との連絡が速やかに行えるよう、自主防災組織の活動活性化を進め、集落内の防災力の向上に努める。また、孤立の可能性のある集落に対し、緊急用ヘリコプター離着陸場などの施設、設備の整備を進める。

KPI

***台風災害発生時期までのシステム整備・運用**〔令和元年度〕

***中山間地域における孤立化集落対策計画策定・推進**

:2地区〔平成26年度〕 → **6地区**〔令和元年度〕

***（再掲）防災人づくり塾修了生数**

:1,642人〔平成26年度〕 → **2,500人**〔令和元年度〕

***（再掲）防災士資格取得者数**

:422人〔平成26年度〕 → **1,000人**〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・中山間災害情報支援システムモデル事業
- ・中山間防災計画の推進
- ・（再掲）れんけいこうち防災人づくり事業
- ・（再掲）多目的ドーム整備事業

⑤ いきいき安心の社会づくり

1) 地域での支えあい・助け合いのしくみづくり

- ・高齢者の健康づくりや介護予防、社会参加の推進を目的として、いきいき百歳体操や介護保険施設等でのボランティア活動への参加に対してポイントを付与し、次年度に商品券等へ交換して還元する。健康寿命の延伸と「お互い様の住民意識」の醸成をめざしていく。
- ・高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等による多様な支援体制の構築をめざし、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク化を行う生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置及び協議体の設置を行う。
- ・視覚障害、その他の障害、高齢、病気等で通常の活字図書等の利用が困難な「文字情報の利用が困難な人」は県内でも数万人規模で存在することが推測され、かつ、今後高齢化社会の進展に伴いさらに増加することが予想される。平成30年夏頃の開館を予定している新図書館等複合施設「オーテピア」に、現在の「高知点字図書館」から名称を変更し移転開設する「オーテピア高知声と点字の図書館」において、視覚障害、その他の障害、高齢、病気等で通常の活字図書等の利用が困難な「文字情報の利用が困難な人」が利用できる各種バリアフリー図書（点字、録音、テキストデジター※¹、マルチメディアデジター※²図書等）の貸出や対面音訳等の障害者サー

ビスを充実させ、読書や情報へのアクセスに障害のある人の読書・情報環境の充実を図る。また、「文字情報の利用が困難な人」への周知・広報等を行い利用者の拡大を図る。

※1 テキストデジター図書：原本の文字と画像のみが入った図書

※2 マルチメディアデジター図書：原本の文字と画像と音声が入った図書

- ・障害福祉サービス事業所や障害者支援施設等において障害等のある方々の日中における活動の場を確保し、社会生活訓練や創作活動等を実施し、社会参加を支援するとともに、その家族の就労支援や一時的な休息を図る。

KPI

***65歳の平均自立期間(65歳の人が必要介護2の状態になるまでの期間)**

:男性 17.3年, 女性 20.32年 [平成25年度]

→ 男性 18.0年, 女性 21.6年 [令和元年度]

***第2層生活支援コーディネーター配置: 5圏域** [令和元年度]

***文字情報の利用が困難な人の利用登録者数**

:306人 [平成26年度] **→ 460人** [令和元年度]

***日中一時支援事業の事業実利用者数**

:260人 [平成26年度] **→ 340人** [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・こうち笑顔マイレージ推進事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・活字図書等の利用が困難な人への読書・情報サービス事業
- ・日中一時支援事業

2) 健やかでいきいきとした暮らしを支える

- ・市民が手軽に継続して健康づくりができる環境を整備し、生活習慣病による早世予防や要介護の原因疾病の予防等を通じた介護予防の実施により市民の健康寿命の延伸を図る。具体的には、特定健診受診の働きかけや、市民が主体的に健康づくり活動に取り組み、継続できる仕組みづくり等を進める。
- ・地域の公民館等で地域の住民が主体となり、高齢者の筋力向上、口腔機能向上を目的とした体操を週に1～2回継続して実施できるよう、体操会場での実技指導等の支援やサポーター養成研修を開催する。事業を通じて健康寿命の延伸と「お互い様の住民意識」の醸成を図る。
- ・第3の体操として新たに開発した「しゃきしゃき百歳体操」を通じて認知機能の向上を図り、高齢者が安心して生活できるよう支援する。

KPI

*(再掲)65歳の平均自立期間(65歳の人が必要介護2の状態になるまでの期間)

:男性 17.3年, 女性 20.32年 [平成25年度]

→ 男性 18.0年, 女性 21.6年 [令和元年度]

*70歳未満の標準化死亡比:男性 109.7, 女性 106.2 [平成21~25年度平均]

→ 男性 105, 女性 103 [令和元年度]

*いきいき百歳体操かみかみ百歳体操, しゃきしゃき百歳体操参加者数

:7,457人 [平成29年度] → 9,000人 [令和元年度]

《具体的な事業》

- ・ 健診から始まる健康づくり
(特定健診受診勧奨, 特定保健指導, ハイリスク保健指導, 健診結果説明会, 女性健診, 健康講座等の実施)
- ・ 関係機関と連携した重症化予防の取組
- ・ 健康の輪を広げる仕組みづくり
(「いきいき健康大作戦」, 「こうちし食育やるぞねっと」等の実施)
- ・ いきいき・かみかみ・しゃきしゃき百歳体操の推進

⑥ 著しい少子高齢化への対応・地域の暮らしを守る

- ・ 中山間地域における生活用水の安定的確保や, 飲料水供給施設の維持管理に関する相談や支援の要望に対応するため, 実態調査により状況を把握し, 迅速な対応が可能な体制の構築と補助制度の拡充を図る。
- ・ 集落支援員を配置し, 集落点検や話し合いを通じ, 移住・交流の推進や特産品を生かした地域おこし活動等に取り組む。
- ・ 地域資源を活用した交流活動や地域の支え合いの仕組みの構築等, 集落活動センターの活動に対する支援を県と連携して実施し, 持続可能な中山間の地域づくりを進める。
- ・ 過疎化, 高齢化が進行している中山間地域および南部地域等において, 路線バスに代わる新たな地域公共交通として, 予約制の乗合タクシーを導入する。
- ・ 現在, 土佐山地域を運行している予約型乗合タクシー, スクールバス, へき地診療所送迎バスと久重地域の予約型乗合タクシーを一元化することで, 交通サービスの向上と運行費削減に加え, 両地域の活性化をめざす。
- ・ 長浜・御豊瀬・浦戸地域における人口減少の克服や地域振興にむけたまちづくりの計画の策定を行い, 市民と行政の協働により進める。
- ・ 過疎化, 高齢化が進行している中山間地域および南部地域等において, 路線バスに代わる新たな移動手段として導入している予約型乗合タクシーの運行に係る経費に対して補助金による助成を行うことで, 地域公共交通の確保・維持を行う。
- ・ 新たに路線バスの維持が困難となっている春野地域において, すでに導入している予約型乗合タクシーの運行ルートを拡大し, 当該地域の地域公共交通の確保・維持を行う。

KPI

***実態調査により飲料水供給施設の状況把握ができた集落数**

:中山間地域の全集落数 59〔令和元年度〕

***集落点検の取りまとめと新たな活動に向けた検討会の開催**

:20 地区〔令和元年度〕

***新たな協働活動の検討, 実施:2件**〔令和元年度〕

*****(再掲)**台風災害発生時期までのシステム整備・運用**〔令和元年度〕

*****(再掲)**中山間地域における孤立化集落対策計画策定・推進**

:2地区〔平成26年度〕 → **6地区**〔令和元年度〕

***公共交通(乗合タクシー)の利用者数**

: 2,343 人〔平成28年度〕 → **29,600 人**〔令和元年度〕

*****(仮称)**長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画の策定**〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・ 飲料水供給施設実態調査事業
- ・ 集落支援員報酬等
- ・ 集落活動センターの活動支援
- ・ (再掲) 中山間災害情報支援システムモデル事業
- ・ (再掲) 中山間防災計画の推進
- ・ 高知市地域公共交通網形成計画の推進 (地域内交通の導入)
- ・ (仮称) 長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画策定事業
- ・ 中山間地域の移動手段の一元化

⑦ 人に優しい環境共生都市の実現

- ・ 平成29年3月に策定した2017鏡川清流保全基本計画では、鏡川を「森と海とまちをつなぐ環境軸」とし、①水と水辺、②森、③生きもの、④景観、⑤まち・ひと・しごと—の5つのめざす姿の下、計画期間である2026年度までの10年間に、24の施策と63の取り組みを掲げ、鏡川の清流や流域の豊かな自然環境の保全などを推進していく。
- ・ 高知市新エネルギービジョンでは、再生可能エネルギーを含む多様なエネルギー源を活用する方向性を示しており、市域における新エネルギーの発電自給率の向上に関する取組を進め、本市の地域特性を活かして持続可能で低炭素なまちづくりを目指していく。
- ・ 市域における温室効果ガス排出量の削減を推進するための計画として高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)を策定しており、事業所や家庭における省エネルギー化や公共交通の利用促進など、市域の温室効果ガスの削減に向けた施策を行っていく。

- ・温泉宿泊施設オーベルジュ土佐山に、地域資源の木材(薪)を活用したボイラーを導入することにより CO2 排出の抑制とともに新たな雇用の創出を図る。

KPI

***行政主体又は市民団体等と協働で実施した自然環境学習会等への参加者数**

:230人〔平成25年度〕→400人〔令和元年度〕

***温室効果ガス削減効果の高い設備機器を導入した事業者数**

:20事業者〔平成27年度〕→100事業者(累計)〔令和元年度〕

***よさこいエコライフチャレンジへの参加者:年間100名**〔令和元年度〕

***「サイクル&ショップライド」の利用登録件数:50件(累計)**〔令和元年度〕

***オーベルジュ土佐山温泉利用者**

:17,581人〔平成26年度〕→年間2万人に回復〔令和元年度〕

***薪ボイラー導入に合わせた地元住民の雇用:1人**〔令和元年度〕

***(再掲)間伐材搬出量**

:1,364立方メートル(単年)〔平成26年度〕

→12,500立方メートル(累計)〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・2017 鏡川清流保全基本計画に基づく施策推進
- ・省エネルギー機器導入事業費補助金
- ・環境民権運動推進事業
- ・低炭素型交通推進事業
- ・オーベルジュ土佐山薪ボイラー導入事業
- ・(再掲)〔産振計画〕森林総合整備事業費補助金

⑧ 郷土愛の醸成

- ・高知市のシンボルである鏡川を中心とした自然環境への関わりや、高知のまんが文化への親しみ、地域における子ども達の主体的なまちづくり活動等を通じて、自分たちが生まれ育った「高知市」に愛着を持ち、これからも高知市で住み続けたいと思える気持ちの醸成を図る。
- ・将来の高知市を担う若者世代が、人口減少問題や地域課題等の解決に向けて、地域住民や行政と連携を図りながら、市政課題をわがごとく捉え自ら学習する機会をつくることで、地元への愛着心を醸成するとともに、地元への定着率の向上及び次世代のリーダーの育成につなげる。

KPI

***(再掲)まんが文化連携事業実施校**

:5校〔平成25年度〕→5校〔令和元年度〕

*(再掲)行政主体又は市民団体等と協働で実施した自然環境学習会等への

参加者数:230人〔平成25年度〕→400人〔令和元年度〕

*(再掲)こどもファンドの助成を受け活動する団体数

:27団体〔平成26年度〕→77団体(累計・50団体増)〔令和元年度〕

《具体的な事業》

- ・(再掲)まんが文化連携事業
- ・(再掲)2017 鏡川清流保全基本計画に基づく施策推進
- ・(再掲)子どもまちづくり活動支援事業
- ・(再掲)こども未来まちづくりプロジェクト103の推進に向けた取組
- ・(再掲)若者世代と連携した地方創生に向けた取組

■ 総合戦略KPI一覧表

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項目	基準値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度目標値	進捗状況
1	①	1)	* 園芸品目の販売実績	8,294百万円 [H25年度]	8,200百万円	-	8,500百万円	-
			* 間伐材搬出量	1,364㎡ [H26年度]	2,099㎡ 累計6,981㎡	3,056㎡ 累計10,037㎡	10,000㎡ (累計)	○
			* 炭酸ガス発生機導入農家の10a当たりの収量	-	20%増 (見込値)	24%増 (見込値)	30%増	△
1	①	2)	* 新規就農者数及び新規漁業就業者数	30人/年 (農業30人、水産0人) [H24~26年度平均]	農業42人(農水) 土佐山0人(土佐山)	農業49人(農水) 土佐山0人(土佐山)	農業39人	○
			水産0人(農水)		水産0人(農水)	水産1人	△	
		* 新規就業者(雇用開始から3年目まで)延べ人数	4人 延べ8人	3人 延べ11人	延べ14人	○		
1	①	3)	* エコファーマー取得農家数	215経営体 [H25年度]	112経営体	115経営体	215経営体	△
			* 6次産業化を実施するための加工拠点、販売拠点の整備	-	整備済	整備済	全4箇所整備	○
			* ユズの学校・受講生の延べ人数	-	(事業実施に向け協議中)	実績なし	受講生40人 (年間10人)	△
			* 直接雇用人数	3人 [H28年度]	10人 (正規4人・パート6人)	9人 (正規4人・パート5人)	24人 (正職4人、パート20人)	△
			* 加工品販売額	6,285千円 [H28年度]	20,391千円	30,067千円	88,812千円	△
			* 農作物被害の抑制のための侵入防止柵の設置延長	14,181m [H28年度]	22,024m	25,183m	25,000m	○
			* 農作物被害防止面積	15.3ha [H28年度]	20.8ha	23.8ha	25ha	○
1	①	4)	* 新規出店者数	-	14人 (累計52人)	35人 (累計87人)	80人(累計)	○
1	②	1)	* 取組を通じた新たな商品開発数	-	3点	5点	3点 商品開発数	○
				-	7件	2件	5件 商談成約数	○
			* 取組を通じたコラボセミナー受講者集	-	延べ 190事業者	48事業者 延べ238事業者	延べ100事業者	○
			* 取組を通じたコラボグランプリエントリー商品数	-	8アイテム (累計18アイテム)	13アイテム (累計31アイテム)	30アイテム(累計)	○
			* 取組を通じた新たな商品開発数 (中山間地域農作物加工施設支援事業費補助金)	-	11商品 延べ27商品	0商品 延べ27商品	延べ15点以上	○
			* ユズ精油売上高	-	26,740千円	38,777千円	40,000千円	○

■ 総合戦略KPI一覧表

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項目	基準値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度目標値	進捗状況
1	②	2)	*ビジネスフェア当日の商談件数	-	(高知市:92件) (累計312件)	圏域全体221件 (高知市170件) (市累計482件) ※H30年度より れんげいこうち広域 都市圏事業として開 始	500件 (圏域全体累計)	○
			*販路拡大に向けた商談中の案件	-	93件 (累計246件)	51件(見込) (見込累計値297件)	350件 (累計)	○
			*知名度向上、地産地消外商に繋がる取組の創出 (高知の元気発信事業)	-	3件 (累計8件)	3件 (累計11件)	20件以上 (累計)	△
			*高知港利用貨物数	年間7,235TEU (実入りコンテナ) [H22~26年度平均]	9,627TEU	9,250TEU (見込値)	年間7,500TEU (実入りコンテナ)	○
			*認定件数(新事業分野開拓者認定制度)	2件 [H26年度]	0件 (累計4件)	0件 (累計4件)	10件 (累計)	△
			*首都圏で開催される見本市における商談成立 件数 (開催後6ヶ月後)	-	(高知市:15件)	圏域全体:59件 (高知市:49件) ※H30年度より れんげいこうち広域 都市圏事業として開 始	25件 (圏域全体)	○
1	③	1)	*市内の年間延べ宿泊者数	93万4千人 [H26年]	110.7万人	116.0万人	127万人	○
			*年間外国人延べ宿泊者数	2.2万人泊 [H26年]	4.7万人	4.8万人	H26年(2.2万人泊)比 1万人泊増	○
			*大型船舶寄港時のアンケート調査による満足 度	-	76.00%	集計中	75%以上	-
1	③	2)	* (再掲) 市内の年間延べ宿泊者数	93万4千人 [H26年]	110.7万人	116.0万人	127万人	
1	③	3)	* (再掲) 市内の年間延べ宿泊者数	93万4千人 [H26年]	110.7万人	116.0万人	127万人	
1	③	4)	* (再掲) 市内の年間延べ宿泊者数	93万4千人 [H26年]	110.7万人	116.0万人	127万人	
1	③	5)	*高知市のスポーツ施設でキャンプ・合宿を行っ た延べ日数	26.6万人 [H26年度]	-	133日	120日	○
			* (再掲) 市内の年間延べ宿泊者数	93万4千人 [H26年]	110.7万人	116.0万人	127万人	
1	③	6)	* (再掲) 年間外国人延べ宿泊者数	2.2万人泊 [H26年]	4.7万人	4.8万人	H26年(2.2万人泊)比 1万人泊増	
1	④	1)	*創業支援事業による新規創業数	-	1件 (累計6件)	3件 (累計9件)	25件 (累計)	△
			*創業等に関する相談件数	-	153件 (累計552件)	204件 (累計756件) (見込値)	1,000件 (累計)	△
			*企業誘致、創業支援等による若者を含む新たな 雇用創出	-	企業誘致:72人 創業支援:0人 (累計338人)	集計中	250人 (累計)	-
			*貸事務所(シェアオフィス)利用企業誘致数	-	0件	0件	2企業	△
			*地場企業の拠点拡充・東京23区からの本社機 能移転	-	拡充:2件 移転:0件	0件	拡充:1件 移転:1件	△
			*新規工場用面積	-	高知中央産業団地整備に 本格的に工事着手	5ha	9ha	○
*新規出店者数	8店舗 [H27年度]	5店舗 (累計15店舗)	1店舗 (累計16店舗)	(累計17店)	○			

■ 総合戦略KPI一覧表

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項目	基準値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度目標値	進捗状況
1	④	2)	* 就職セミナー参加者の就職率	39.6% [H24~26年度平均]	50.0% (確定)	39.3% (直近値)	50%	△
			* 無料職業紹介所を通じた就職者数	17人 [H24~26年度平均]	85人 (確定)	72人 (直近値)	70人	○
2	①		* 土佐山地域における交流会、イベントへの参加人数	-	309人 (累計688人)	184人 (累計872人)	1,000人 (累計)	○
			* 土佐山地域におけるイベント、交流会の参加者満足度	-	94%	94%	満足度75%以上	○
			* 県外からの移住・定住相談件数	135件 [H26年度]	208件	263件	250件	○
			* ホームページの閲覧数	34,000件 [H26年度]	37,154件	42,317件	61,000件	△
			* 高知中央広域移住・定住PR事業による移住相談会の開催	-	2回 (累計4回)	2回 (累計6回)	8回 (累計)	○
			* 高知中央広域移住・定住PR事業による移住体験ツアーの開催	-	0回 (累計1回)	1回 累計(2回)	4回 (累計)	△
2	②		* 住宅整備戸数	-	整備済	整備済	10戸	○
			* 三世合同同居等Uターン支援事業を通じた移住組数	-	7組 (累計21組)	11組 (累計32組)	40組 (累計)	○
2	③		* 特色ある教育活動を実施する団体	-	15校	10校	事業実施校 15校	△
			* 学校評価(児童生徒、保護者、教職員、関係者)等において、事業実施についての肯定	-	92%	90%	92%以上	○
			* ALT等の外国語話者が指導に当たる小学校外国語教育の授業の割合	-	71%	51%	80%	△
			* 英語検定3級程度以上を有する生徒の割合	-	24%	28%	40%	△
			* 土佐山学舎に地域外から通学する児童生徒の数	H27年度 地域外からの通学、転入児童・生徒数 40.8%	地域外87人 全校141人	地域外84人 全校142人 地域外59.2%	地域外80人 (H27年度比倍増)	○
2	④		* 地方創生に関する講座、フィールドワーク等への参加者の延べ人数	281人 [H30年度見込値]	-	234人	550人 (累計)	○
3	①		* 育児をされていて孤独感を感じる人の割合の減少	18.2% [H24年度]	25.4%	-	12%	-
			* 子育て集いの場の箇所数	-	16箇所	17	40箇所	△
			* パパママあんしんスタート事業参加者の満足度	-	94% (満足・やや満足)	95% (満足・やや満足)	90%	○
3	②	1)	* 菌肉に所見のあるものの割合	23.3% 小学5・6年生 [H26年度]+H1H10:N12	27.40%	25.17%	19% 小学5・6年生	△
				36.1% 中学生 [H26年度]	34.50%	32.40%	31% 中学生	○
			* 市立中学校の給食実施校	19校中6校 [H27年度]	19校中6校	全校	全校	○

■ 総合戦略KPI一覧表

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項目	基準値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度目標値	進捗状況
3	②	2)	* 愛活パスポート協賛社数	-	18社	63社	50社	○
			* カップル成立数(愛活推進事業)	-	(累計3組)	(累計23組)	(累計50組)	○
			* Love Fes(25歳の愛活成人式)参加者数	-	延べ156人	延べ193人	延べ300人	△
			* Love Act One(登録制サークル活動)参加者数	-	延べ321人	延べ441人	延べ960人	△
			* シングル会員(Love Act One あい活サークル)登録人数	-	208人	208人	500人	△
3	③	1)	* 母子保健コーディネーターの面接実施割合	-	78.2%	80.9%	80%	○
			* 支援ニーズの高い妊婦への支援実施割合	-	100.0%	73.5% (H31.3月末)	80%	○
			* 飛び込み出産の数	1件 [H26年度]	0件	1件	0件	△
			* 子育てひろば参加者の満足度	-	92.0% (満足・やや満足)	98.7% (満足・やや満足)	95%	○
			* 低出生体重児の出生の割合(出生百対)	10.5 [H25年度]	8.5 (H28年)	10.0 (H29年)	9.6	○
			* 0~2歳の保護者の子育てに関する情報の入手方法の中で、子育て応援ブックから収集する人の割合の増加	14.0% [H26年度]	-	6.1% (30年度)	40%	△
			* (再掲) パパママあんしんスタート事業参加者の満足度	-	94% (満足・やや満足)	95% (満足・やや満足)	90%	
* (再掲) 育児をしていて孤独感を感じる人の割合の減少	18.2% [H24年度]	25.4%	-	12%				
3	③	2)	* 幼児健診受診率	1歳6ヶ月健診 87.1% [H26年度]	97.8%	98.0% (速報値)	90%	○
			3歳児健診 81.0% [H26年度]	93.3% (速報値)	97.8% (速報値)	90%	○	
		* 幼児健診後の精密検査受診率	1歳6ヶ月健診 93.0% [H27年6月時点]	集計中	集計中	100%	△	
			3歳児健診 81.0% [H27年6月時点]	集計中	集計中	100%	△	
		* (再掲) 子育てひろば参加者の満足度	-	92% (満足・やや満足)	98.7% (満足・やや満足)	95%		
		* 離乳食教室初回参加者数	420組 [H26年度]	母子保健課主催 442組 子育て支援センター開催 101組 計542組	母子保健課主催 357組 子育て支援センター開催 123組 計480組	450組	○	
		* 乳児家庭訪問率	97.8% [H26年度]	97.3%	96.9% (速報値)	100%	○	
		* むし歯のない者の割合	3歳児 84.4% [H26年度]	87.4%	87.42%	89%	○	
			12歳児 52.4% [H26年度]	55.90%	56.57%	57.00%	○	
		* (再掲) 歯肉の所見のある者の割合	23.3% 小学5・6年生 [H26年度]	27.40%	25.17%	19% 小学5・6年生		
36.1% 中学生 [H26年度]	34.50%		32.40%	31% 中学生				
* (再掲) 育児をしていて孤独感を感じる人の割合の減少	18.2% [H24年度]	25.4%	-	12%				

■ 総合戦略KPI一覧表

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項目	基準値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度目標値	進捗状況
3	④	1)	* 地域子育て支援拠点事業実施施設数	10施設 [H26年度]	11施設	14施設	11施設	○
			* 親子絵本ふれあい事業利用者満足度	86.6% [H26年度]	99.20%	99.4% (直近値)	88%	○
			* 一時預かり事業(一般型)実施施設数	9施設 [H26年度]	9施設	9施設	11施設	△
			* (再掲)子育てひろば参加者の満足度	-	92% (満足・やや満足)	98.7% (満足・やや満足)	95%	
			* (再掲)0~2歳の保護者の子育てに関する情報の入手方法の中で、子育て応援ブックから収集する人の割合の増加	14.0% [H26年度]	-	6.1% (30年度)	40%	
			* 「ばむ」利用者満足度	-	100% (見込値)	100% (見込値)	80%	○
3	④	2)	* (再掲)地域子育て支援拠点事業実施施設数	10施設 [H26年度]	11施設	14施設	11施設	
			* 子育てサークル一般参加者数	-	252人	93人	185人	△
			* 子育て応援セミナー参加人数	-	H29年度未実施	H30年度未実施	250人 (累計)	△
			* (再掲)育児をしていて孤独感を感じる人の割合の減少	18.2% [H24年度]	25.4%	-	12%	
			* (再掲)乳児家庭訪問率	97.8% [H26年度]	97.3%	96.9% (速報値)	100%	
3	④	3)	* 待機児童数	43人 [H27年4月]	73人	43人	0人	○
3	④	4)	* 時間外保育実施施設数	59施設 [H26年度]	89施設	83施設	90施設	○
			* (再掲)一時預かり事業(一般型)実施施設数	9施設 [H26年度]	9施設	9施設	11施設	
			* 病児保育実施施設数	4施設 [H26年度]	5施設	5施設	5施設	○
			* 待機児童数(放課後児童健全育成事業)	95人 [H27年4月]	86人 [H29年4月]	151人 [H30年4月]	0人	△
3	⑤		* 子どもの医療費助成の対象となる児童の範囲	小学校就学前 [H27年度]	小学校終了まで	小学校終了まで	小学校終了まで	○
			* (再掲)三世帯同居等リターン支援事業を通じた移住組数	-	7組 (累計21組)	11組 (累計32組)	(累計40組)	
3	⑥		* 表彰企業数	29社(累計) [H27年度]	3社 (累計34社)	7社 (累計41社)	(累計54社)	△
			* (再掲)就職セミナー参加者の就職率	39.6% [H24~26年度]	50.0% (確定)	39.3% (直近値)	50%	
			* (再掲)一時預かり事業(一般型)実施施設数	9施設 [H26年度]	9施設	9施設	11施設	
			* (再掲)病児保育実施施設数	4施設 [H26年度]	5施設	5施設	5施設	
			* (再掲)待機児童数	95人 [H27年4月]	86人 [H29年4月]	151人 [H30年4月]	0人	

■ 総合戦略KPI一覧表

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項目	基準値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度目標値	進捗状況
3	⑦		* 学校運営協議会の設置校数	6校 〔H27年6月時点〕	4校(義務教育学校を含むことから2校減少したように見える)	4校	15校	△
			* 学校支援地域本部・地域学校協働本部の設置校数	0校 〔H26年度〕	28校	35校	30校	○
			* 小1プロブレム対策事業指定校	19校 〔平27年度〕	39校	39校	41校	○
			* 小1プロブレム発生率	12% 〔H24年度〕	5% (市立小・義務教育学校41校)	(H31年4月調査予定)	5%	-
			* 学校図書貸出数	868,108冊 〔H26年度〕	4.0%増加	1.6%増加	貸出冊数の前年比増加率5%以上を維持	○
			* 全国学力・学習状況調査における全国比	-	小学校 国99・算102 中学校 国91・数 87	小学校 国97・算101 中学校 国94・数 87	小学校トップレベル(105) 中学校全国平均レベル(100)	○
4	①		* れんけいこうち広域都市圏の形成及び推進	-	連携中枢都市圏の形成	れんけいこうち広域都市圏ビジョンの推進	れんけいこうち広域都市圏ビジョンの推進	○
			* (再掲) 市内の年間延べ宿泊者数	93万4千人 〔H26年〕	110.7万人	116.0万人	127万人	
			* まなが文化連携事業実施校	5校 〔H25年度〕	2校	2校	5校	○
4	②		* 中心市街地の居住人口	4,951人〔H26年度〕→ 5,063人〔H28年度〕	5,014人	5,215人	5,176人	○
			* 中心市街地の歩行者通行量(17地点・冬季・平日休日2日の合計)	95,061人〔H26年度〕→ 119,447人〔H28年度〕	114,221人	121,330人	121,361人	○
			* 公共交通(路線バス、路面電車)のICデータ利用者数	5,169千人 (年間利用者減少率3%) 〔H26年度〕	4,892千人	4,824千人 〔見込値〕	4,672千人 (年間利用者減少率2%へ低減)	○
4	③		* 地域内連携協議会の設立地域数	5地域 〔H27年5月末現在〕	(累計20地域)	(累計23地域)	27地域 (累計)	○
			* こどもファンドの助成を受け活動する団体数	27団体 〔H26年度末〕	46団体 (累計19団体増)	53団体 (累計26団体増)	77団体 (累計50団体増)	△
			* 地域活動実践ゼミナール修了者数	(累計103人) 〔H26年度〕	(累計168人)	(累計185人)	253人 (累計150人増)	○
4	④ 1)		* 防災人づくり塾修了生数	1,642人 〔H26年度〕	2,012人	2,219人	2,500人	○
			* 防災士資格取得者数	422人 〔H26年度〕	615人	766人	1,000人	△
			* 自主防災組織の組織率	88.3% 〔H27年4月1日現在〕	94.9%	95.1%	100%	△
4	④ 2)		* 台風災害発生時期までのシステム整備・運用	-			H27年度に整備	○
			* 中山間地域における孤立化集落対策計画策定・推進	2地区 〔H26年度〕	-	-	6地区	○
			* (再掲) 防災人づくり塾修了生数	1,642人 〔H26年度〕	2,012人	2,219人	2,500人	
			* (再掲) 防災士資格取得者数	422人 〔H26年度〕	615人	766人	1,000人	

■ 総合戦略KPI一覧表

基本目標	施策(大)	施策(小)	K P I 項目	基準値	H29年度実績値	H30年度実績値	R元年度目標値	進捗状況
4	⑤	1)	* 65歳の平均自立期間(65歳の人が要介護2の状態になるまでの期間)	男性 17.3年 [H25年度]	未確定・直近は左記	未確定・直近は左記	男性 18.0年	-
				女性 20.32年 [H25年度]	未確定・直近は左記	未確定・直近は左記	女性 21.6年	-
			* 第2層生活支援コーディネーター配置	一般高齢20.3% [H26年度]	-	5圏域	5圏域	○
			* 文字情報の利用が困難な人の利用登録者数	306人 [H26年度]	330人 (30年3月末時点)	404人 (31年3月末時点)	400人	○
			* 日中一時支援事業の事業実利用者数	260人 [H26年度]	222人 (H30年3月末時点)	205人 (H31年2月末時点)	340人	△
4	⑤	2)	* (再掲) 65歳の平均自立期間(65歳の人が要介護2の状態になるまでの期間)	男性 17.3年 [H25年度]	未確定・直近は左記	未確定・直近は左記	男性 18.0年	/
				女性 20.32年 [H25年度]	未確定・直近は左記	未確定・直近は左記	女性 21.6年	/
			* 70歳未満の標準化死亡比	男性 109.7 [H21～25年度平均]	108.4	未確定・直近は左記	男性 105	-
				女性 106.2 [H21～25年度平均]	107.7	未確定・直近は左記	女性 103	-
			* いきいき百歳体操実施箇所数	317箇所 [H27年1月末現在]	360箇所	366箇所	405箇所	○
			* かみかみ百歳体操実施箇所数	264箇所 [H27年1月末現在]	322箇所	338箇所	355箇所	○
			* しゃきしゃき百歳体操実施箇所数	-	241箇所	262箇所	355箇所	○
4	⑥		* 実態調査により飲料水供給施設の状況把握ができた集落数	-	29集落 (累計59集落)	-	中山間地域の全集落数59	○
			* 集落点検の取りまとめと新たな活動に向けた検討会の開催	-	・集落点検実施 鏡:17地区 土佐山:14地区	・集落点検実施 鏡:16地区 土佐山:14地区	20地区	○
				-	・検討会 鏡:0件 土佐山:0件	・検討会 鏡:0件 土佐山:0件		○
			* 新たな協働活動の検討、実施	-	鏡:0件 土佐山:1件	鏡:0件 土佐山:1件	2件	○
			* (再掲) 台風災害発生時期までのシステム整備・運用	-	-	-	H27年度に整備	/
			* (再掲) 中山間地域における孤立化集落対策計画策定・推進	2地区 [H26年度]	-	-	6地区	/
			* 公共交通(乗合タクシー)の利用者数	4,287人 [H28年度]	10,544人	26,798人 [見込値]	11,500人 [上方修正29,600人]	○
	(仮称)長浜・御畳瀬・浦戸地域振興計画の策定	-	-	-	(仮称)長浜南部地域振興計画の策定	○		

■ 総合戦略KPI一覧表

基本 目標	施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	H29年度 実績値	H30年度 実績値	R元年度 目標値	進捗状況
4	⑦		* 行政主体又は市民団体等と協働で実施した自然環境学習会等への参加者数	230人 〔H25年度〕	778人	798人	590人	○
			* 温室効果ガス削減効果の高い設備機器を導入した事業者数	-	(累計30件)	(累計55件)	100件 (累計)	△
			* (再掲) 間伐材搬出量	1,364㎡ 〔H26年度〕	2,099㎡ (累計6,981㎡)	3,056㎡ (累計10,037㎡)	10,000㎡ (累計)	
			* 薪ボイラー導入に合わせた地元住民の雇用	-	薪ボイラーの導入に向けた検討中	薪ボイラーの導入に向けた検討中	1人	△
			* オーベルジュ土佐山温泉利用者	17,581人 〔H26年度〕	16,138人	13,338人	年間20,000人に回復	△
			* よさこいエコライフチャレンジへの参加者	-	116名	202名	年間100名	○
			「サイクル&ショップライド」の利用登録件数	-	34件	39件	50件 (累計)	○
4	⑧		* (再掲) まんが文化連携事業実施校	5校 〔H25年度〕	2校	2校	5校	
			* (再掲) 行政主体又は市民団体等と協働で実施した自然環境学習会等への参加者数	230人 〔H25年度〕	778人	798人	590人	
			* (再掲) こどもファンドの助成を受け活動する団体数	27団体 〔H26年度末〕	46団体 (累計19団体増)	53団体 (累計26団体増)	77団体 (累計・50団体増)	